



令和5年度
福島県企業局
事業概要

目次

I. 企業局の事業について	1
1. 企業局の事業について	1
(1) 工業用水道事業	1
(2) 地域開発事業	2
2. 県内製造業の生産活動を支える企業局 ー製造業立県の礎を築くー	3
3. 県経済を産業インフラとして支える工業用水道事業 ー製造業と電力への給水関係からー	4
4. 災害復旧状況（令和4年3月16日地震・令和元年東日本台風）	5
(1) 導水管布設（複線化）工事 R3.3.23～R4.6.13	5
(2) 初野浄水場自家発電設備設置工事 R3.9.10～R4.6.16	6
II. 企業局の組織等	7
1. 企業局の組織	7
2. 企業局の分掌事務	9
3. 企業局の職員数	11
III. 企業局の事業概要	12
1. 工業用水道事業	12
(1) 磐城工業用水道	12
(2) 勿来工業用水道	20
(3) 小名浜工業用水道	24
(4) 好間工業用水道	28
(5) 相馬工業用水道	29
2. 地域開発事業	33
■ 工業団地造成事業	34

■ 住宅団地造成事業.....	53
■ 白河複合型拠点整備事業.....	54
IV. 企業局の経営状況.....	58
1. 企業局経営戦略（2021～2030）.....	58
(1) 策定方針.....	58
(2) 契約水量.....	58
(3) 料金の推移.....	59
(4) 投資・財政計画.....	61
(5) 経営指標の推移.....	63
(6) 課題と今後の対応.....	68
企業局「経営戦略」によるガバナンス.....	69
2. 令和5年度予算の概要.....	70
令和5年度福島県工業用水道事業会計 当初予算 編成方針.....	70
令和5年度福島県地域開発事業会計 当初予算編成方針及び概要.....	74
V. 企業局のあゆみ.....	76
VI. 資料編.....	83
1. 工業用水道料金の推移.....	83
2. 工業用水道給水量の推移.....	85
(1) 磐城工業用水道.....	85
(2) 勿来工業用水道.....	92
(3) 小名浜工業用水道.....	94
(4) 相馬工業用水道.....	95

1. 企業局の事業について

1. 企業局の事業について

(1) 工業用水道事業

工業用水は産業活動に不可欠な「産業の血液」です。工業用水を安定して供給する工業用水道事業は、本県の産業を支える重要な社会インフラとなっています。

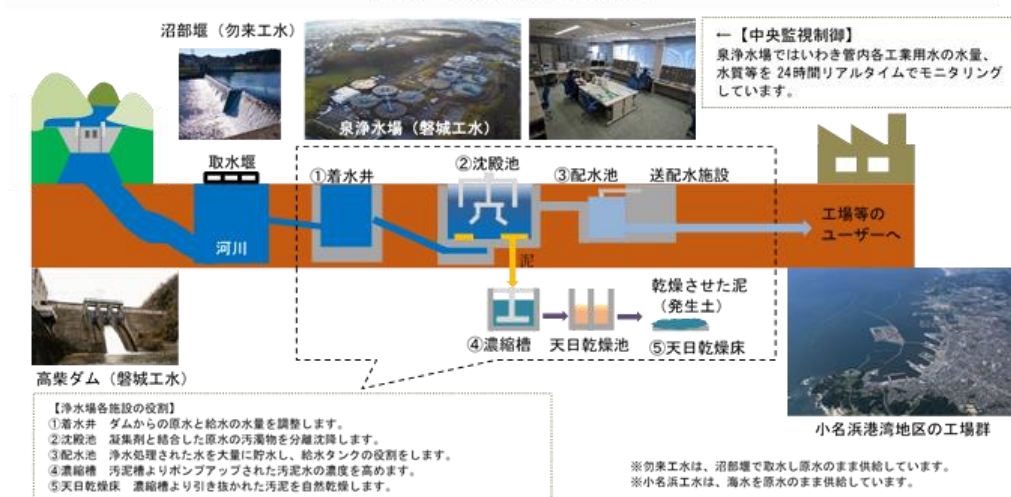
企業局が営む工業用水道は、いわき市に磐城工業用水道、勿来工業用水道及び小名浜工業用水道の3工業用水道があり、令和5年4月1日現在で55事業所に給水しています。

また、相馬市・新地町に、平成4年4月から一部給水を開始した相馬工業用水道があり、令和5年4月1日現在で11事業所に給水しており、浜通り地方の復興、地域振興に貢献しています。

※ 好間工業用水道は、県といわき市の間で建設時に締結した「覚書」により、工業用水道施設完成後、いわき市に譲渡する計画で県が整備した施設であり、令和4年10月1日付けで「好間工業用水道事業譲渡に関する契約書」を締結し、いわき市へ譲渡しました。

名称	給水区域	計画1日最大給水量
磐城工業用水道	いわき市のうち 小名浜 泉町滝尻 泉町下川 渡辺町泉田 常磐下湯長谷町 常磐関船町 常磐長孫町 常磐水野谷町 常磐西郷町 常磐下船尾町 常磐三沢町	233,000 m ³
勿来工業用水道	いわき市のうち 錦町 勿来町 佐糠町 岩間町 山田町 南台	290,000 m ³
小名浜工業用水道	いわき市のうち 小名浜 泉町下川	625,000 m ³
相馬工業用水道	相馬市のうち 光陽 塚部 大野台 相馬郡新地町のうち 駒ヶ嶺 今泉	55,600 m ³
合計		1,203,600 m ³

(参考) 工業用水ができるまで



こちらをご覧ください

[絵本『しずく君の冒険』](#)

(いわき事業所作成)



(2) 地域開発事業

総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務について、事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

このため、企業局においては、令和6年度末まで企業債の償還手続きを行うなど、地方公営企業法の適用廃止までの会計処理を行います。

なお、これまでの企業誘致の知見を県商工労働部と共有するなど、引き続き、連携していきます。

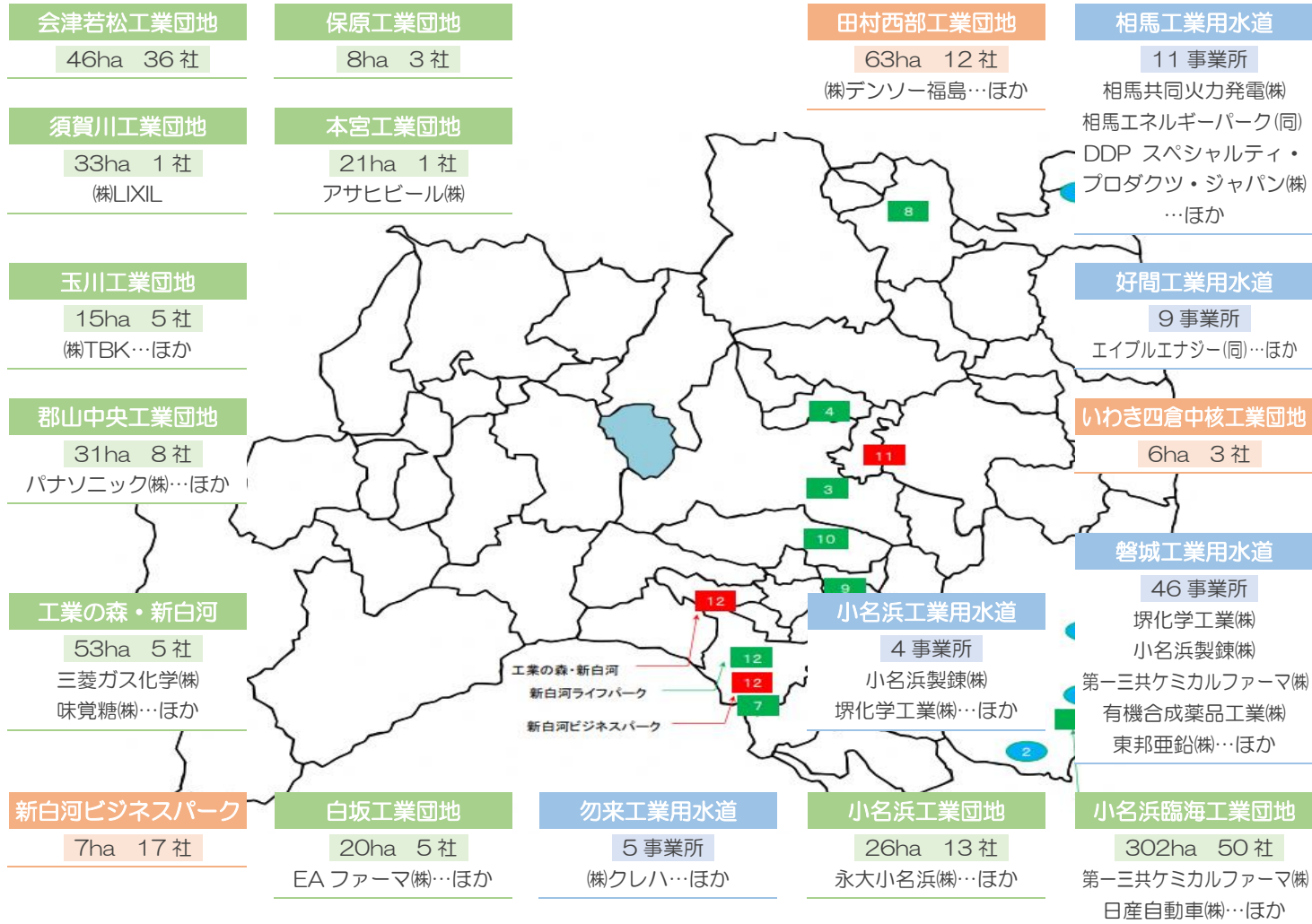
県営工業団地の分譲状況（令和5.4.1現在）

（単位：㎡）

工業団地名	造成年度	開発面積 (ha)	工場用地面積	分譲済面積	分譲企業数	県へ移管した面積
1.小 名 浜 中 央	S39~S41	32	268,433	268,433	13	
2.郡 山 中 央	S42~S44	36	318,449	318,449	3	
3.本 宮	S44	23	216,378	216,378	1	
4.小 名 浜 臨 海	S44~S57	388	3,022,435	3,022,435	50	
5.会 津 若 松	S47~S57	58	467,633	467,633	36	
6.白 坂	S57~S60	23	205,532	205,532	5	
7.保 原	S60	9	83,673	83,673	3	
8.玉 川	S61~S62	22	151,716	151,716	5	
9.須 賀 川 南 部	S62~H 2	41	335,740	335,740	1	
10.田 村 西 部	H 4~H 7	115	641,308	630,325	12	10,983
11.工 業 の 森 ・ 新 白 河	H24~H25 H 8~H10	BI区 55	BI区 318,526	318,526	1	A 1工区 造成中
		CI区 41	CI区 218,001	218,001	4	
12.新白河ビジネスパーク	H 8~H10	29	88,650	73,906	17	14,759
13.いわき四倉中核工業団地（第2期区域）	H27~H29	37	171,177	66,613	3	104,564
合 計		909	6,507,651	6,377,360	154	130,303

2. 県内製造業の生産活動を支える企業局 — 製造業立県の礎を築く —

工業製品出荷額等 **9,575** 億円（県全体の出荷額の約 **18.8** %） 従業員数 **14,516** 人



3. 県経済を産業インフラとして支える工業用水道事業 — 製造業と電力への給水関係から —

- ① 相馬工業用水道 H4.4~

 - 11 事業所
 - 相馬共同火力発電(株)…ほか

- ② 好間工業用水道 S61.9~

 - 9 事業所
 - エイブルエナジー(同)
 - (株)キョウデン東北
 - 高周波熱錬(株)
 - (株)タンガロイ…ほか

- ③ 磐城工業用水道 S37.10~

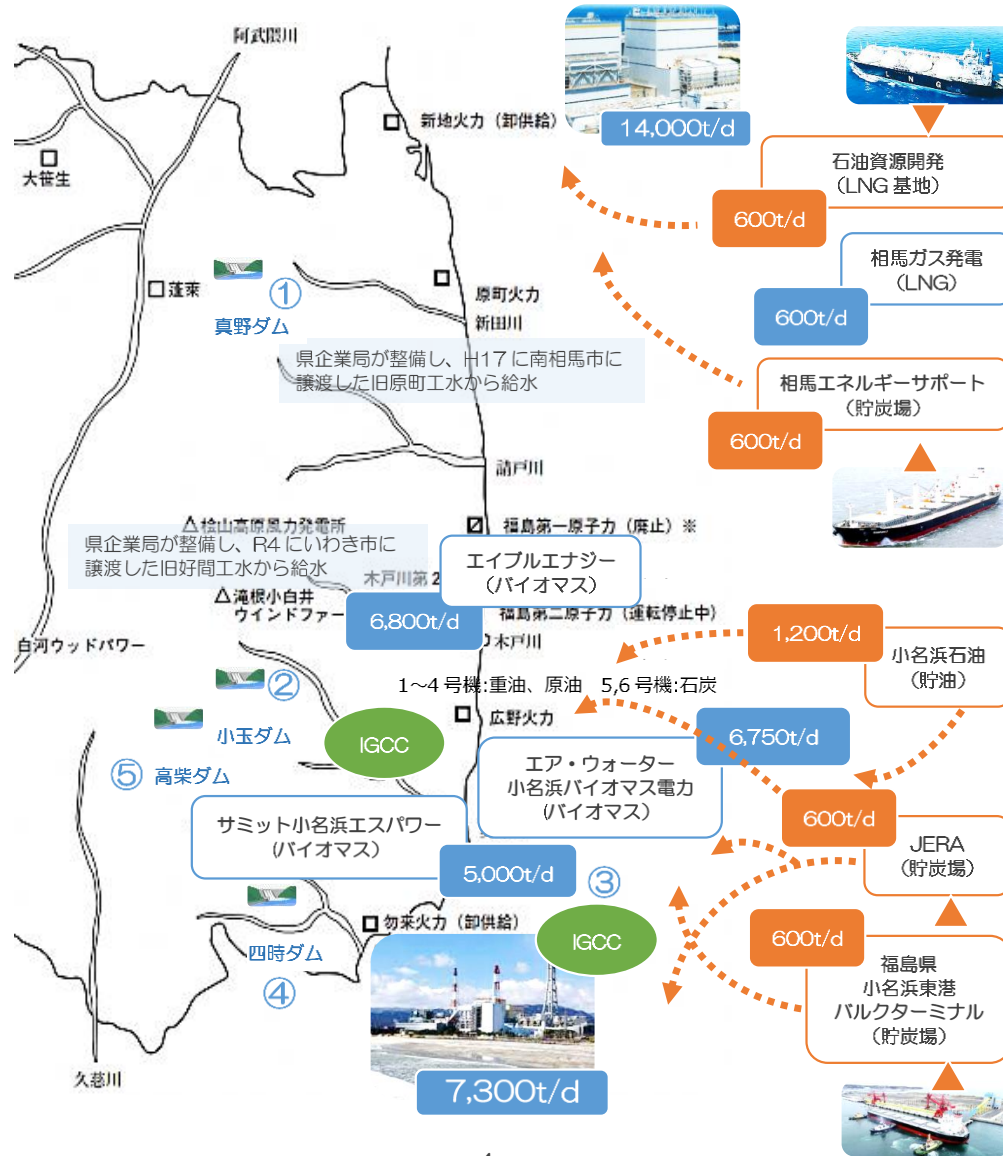
 - 46 事業所
 - 堺化学工業(株)
 - 小名浜製錬(株)
 - 第一三共ケミカルファーマ(株)
 - 有機合成薬品工業(株)
 - 東邦亜鉛(株)
 - (株)日本海水
 - エア・ウォーター&エネルギー・
 - パワー小名浜(株)…ほか

- ④ 小名浜工業用水道 S45.1~

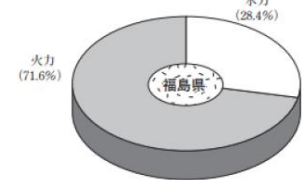
 - 4 事業所
 - 小名浜製錬(株)
 - 堺化学工業(株)
 - (株)日本海水…ほか

- ⑤ 勿来工業用水道 S39.4~

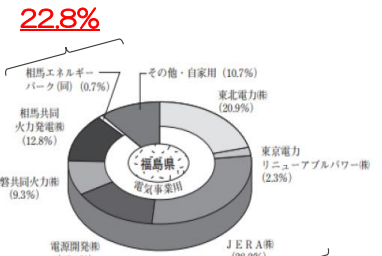
 - 5 事業所
 - (株)クレハ
 - 日本製紙(株)
 - いわき大王製紙(株)
 - 常磐共同火力(株)…ほか



県内の事業用発電との関係



① 直接給水による関与



② JERA が使用する貯炭場等へ給水 (間接関与)

28.2%

①+②への給水 51.0%

4. 災害復旧状況（令和4年3月16日地震・令和元年東日本台風）

（1）導水管布設（複線化）工事 R3.3.23～R4.6.13

被災概要

令和元年東日本台風による宇多川増水により国道115号が被災したことで、福島県企業局（相馬工業用水）と相馬地方広域水道企業団（上水道）との共同施設である導水管φ900が破断し、工業用水の供給に支障が生じました。



◆断水被害と復旧状況◆

- R1.10.13 導水管が破断し、受水企業11社への供給が不能になりました。
- R1.10.17 導水管の復旧が完了したことから、通水可能となりました。
- R1.10.25 水質（濁度）が安定したことから、給水を開始しました。

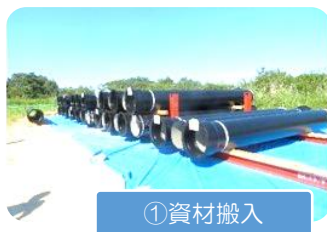
被災状況



強靱化概要

被災を受け、再度災害防止の観点から、宇多川に近接する区間について、非常時に供給が続けられるよう、導水管を複線化し、施設の強靱化を図ることとしました。

工事の流れ



(2) 初野浄水場自家発電設備設置工事 R3.9.10~R4.6.16

被災概要

令和元年東日本台風の影響により濁った原水を初野浄水場で薬品注入処理し濁度を低下させて受水企業へ配水していたところ、浄水場地区一体で停電が発生し、薬品注入による濁度管理が不能になったため、受水企業への配水供給に支障が生まれました。



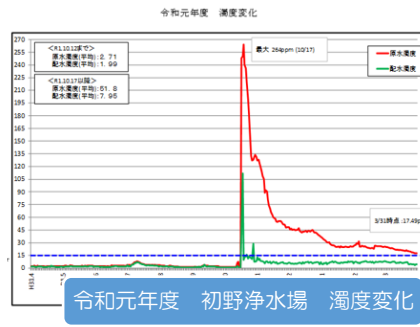
◆停電発生と復旧状況◆

- R1.10.28 8時10分 初野地区で停電が発生し、薬品注入による濁度管理が不能になりました。
- R1.10.28 9時30分 停電が解消したことから、薬品注入による濁度管理が再開しました。
- R1.10.29 水質（濁度）が安定したことから、正式に給水を開始しました。
- R2.6.5 応急対策として簡易薬品注入設備（簡易注入ポンプ及び発電機）を配備しました。

被災状況



停電発生後の沈澱池状況 (R1.10.28)



令和元年度 初野浄水場 濁度変化

応急対策（簡易薬品注入ポンプ及び発電機）（R2.6.5）



薬品注入ポンプ



発電機

強靱化概要

停電発生時も浄水場機能が継続できるように、初野浄水場へ自家発電設備を設置し、施設の強靱化を図ることとしました。

工事の流れ



施工前



施工中

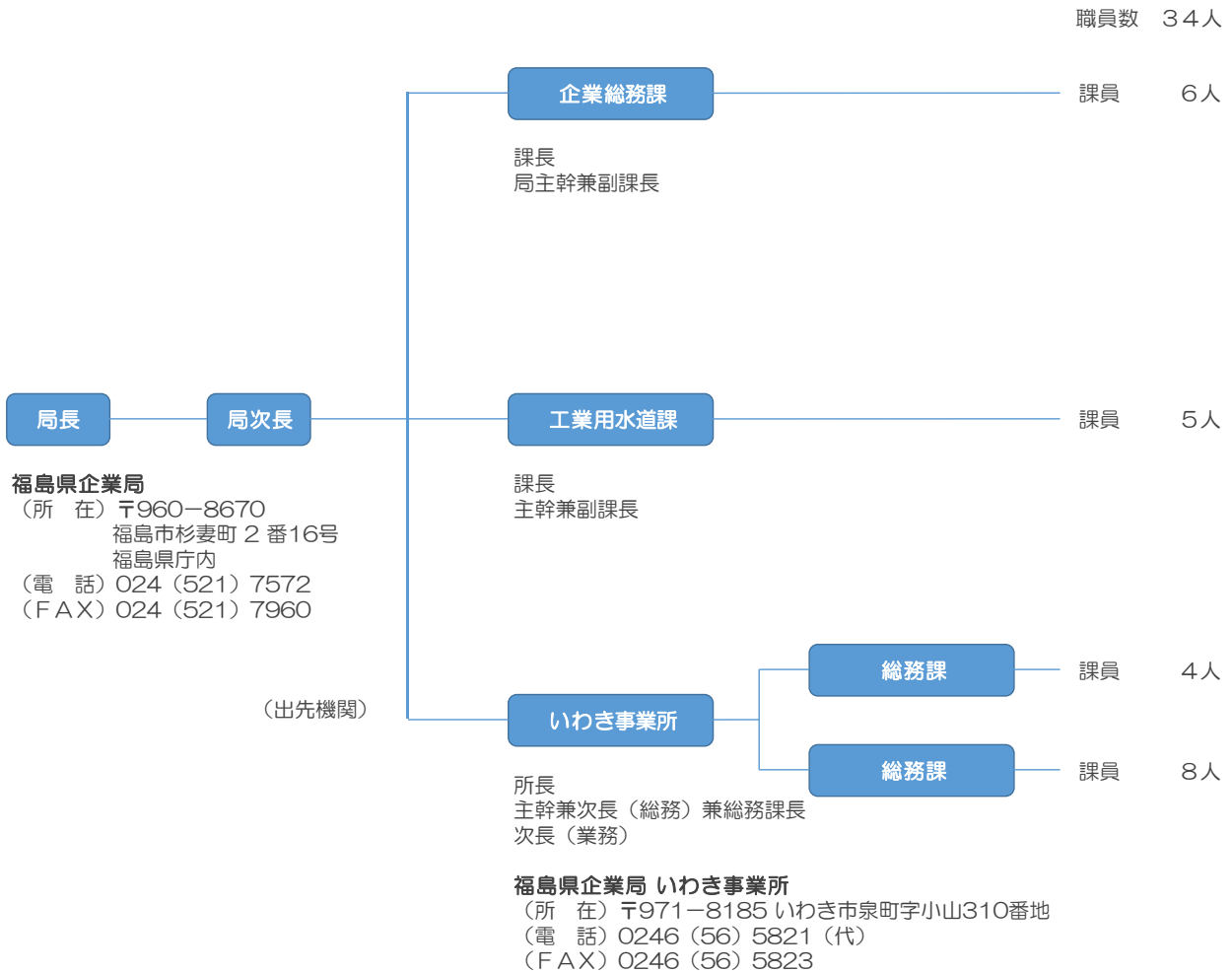


施工後

II. 企業局の組織等

1. 企業局の組織

(令和 5. 4. 1 現在)





泉浄水場と いわき事業所

(附属施設)



2. 企業局の分掌事務

本局

(令和5. 4. 1現在)

課	分 掌 事 務
<p>企 業 総 務 課</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 局内の事業の総合企画及び調整に関すること。 2. 局組織に関すること。 3. 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の人事に関すること。 4. 労働協約に関すること。 5. 文書、法規及び争訟に関すること。 6. 議会に関すること。 7. 予算、決算、その他の財務事務、企画財務に関すること。 8. 出納その他の会計事務に関すること。 9. 公営企業の企画に関すること。 10. 福島県企業局経営戦略に関すること 11. 地域開発事業の経営に関すること。 12. 本局内他課の所掌に属しない事務に関すること。
<p>工 業 用 水 道 課</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 工業用水道事業の企画及び経営並びに工業用水道施設の計画に関すること。 2. 工業用水道事業に係る事業用資産に関すること。 3. 相馬工業用水道に係る施設の改良及び管理、工業用水の供給に関すること。

企業局いわき事業所

(令和5. 4. 1 現在)

課	分 掌 事 務	付 属 施 設
総 務 課 施 設 管 理 課	1. 磐城、勿来及び小名浜工業用水の供給に関する事 2. 磐城、勿来及び小名浜工業用水道施設の改良及び管 理に関する事。	泉浄水場 沼部ポンプ場 小名浜ポンプ場

3. 企業局の職員数

(令和5. 4. 1現在)

区 分		本 局	企 業 局 いわき事業所	計
事 務 職	局 長	1		1
	課 長 相 当 職	3	1	4
	主 任 主 査 相 当 職	3		3
	主 査 相 当 職	2	1	3
	上 級 係 員 の 職	2	1	3
	係 員 の 職	1	2	3
	小 計	12	5	17
技 術 職	次 長 相 当 職	1		1
	課 長 相 当 職	1	1	2
	副 課 長 相 当 職		1	1
	主 任 主 査 相 当 職	1	1	2
	主 査 相 当 職	2	2	4
	上 級 係 員 の 職		3	3
	係 員 の 職		2	2
	専 門 員		2	2
	小 計	5	12	17
合 計		17	17	34

III. 企業局の事業概要

1. 工業用水道事業

(概況説明)

福島県企業局が営む工業用水道は、いわき市に磐城工業用水道、勿来工業用水道及び小名浜工業用水道の3工業用水道があり、令和5年4月1日現在で55事業所に給水している。

また、相馬市・新地町に、平成4年4月から一部給水を開始した相馬工業用水道があり、令和5年4月1日現在で11事業所に給水している。

(1) 磐城工業用水道

第1期磐城工業用水道

① 目的

常磐地方産業都市建設の一環として、いわき市小名浜地区及び常磐地区に立地する企業に対し工業用水道を供給するために建設された。

② 経緯

昭和32年	鮫川総合開発計画決定
昭和32年4月	高柴ダム建設事業着工（建設公共費先行）
昭和33年4月	工業用水道事業着手
昭和33年7月	水利権許可申請（1.6 m ³ /S）
昭和34年1月	工業用水道事業法第3条の規定に基づく届出
昭和36年6月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届出
昭和37年3月	高柴ダム完成
昭和37年9月	工事完成

水利権許可	昭和37.9.29	138,300 m ³ /日
		工水 118,700 m ³ /日
		上水 19,600 m ³ /日

昭和42年2月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届
昭和53年4月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
昭和59年10月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成7年3月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成16年10月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）
平成26年12月	水利権更新許可（2.9 m ³ /S）

③ 概要

ア 建設年次	昭和33年度～昭和37年度
--------	---------------

イ 事業費 2,152,433 千円 (国庫補助率 22%)
(注) うちダム費 1,190,000 千円×38.8%=461,720 千円

ウ 水源 高柴ダム

エ 施設

- 共同施設 高柴ダム (鮫川)
- 専用施設 導水路 L=11,523m
着水井 2 基
急速混和槽 2 基
高速凝集沈殿池 (スラッジブランケット型) 2 池
横流式沈殿池 1 池
薬品注入装置 (PAC: ポリ塩化アルミニウム) 1 基
配水池 2 基 (3,000 m³×1 基、1,157 m³×1 基)
玉露配水池 (常磐線) 1 基
配水ポンプ (常磐線) 3 台 (150kW×1 台、160kW×2 台)
配水路 L = 7,480m

④ 経営概要

ア 給水開始 昭和 37 年 10 月 1 日

イ 料金 基本料金 13.20 円/m³
特定料金 13.20 円/m³
超過料金 26.40 円/m³

ウ 給水能力 233,000 m³/日 (第 1 期、第 2 期合計。うち第 1 期建設時、128,600 m³/日)

※ 第 1 期と第 2 期の管路は接続しており、給水能力は分離されない。

第 2 期磐城工業用水道

① 目的

第 1 期磐城工業用水道が昭和 45 年度から概ね全量給水となり、小名浜臨海工業団地及び鹿島工業団地の立地企業や既存企業の増設による工業用水の需要に対処するため建設された。

② 経緯

四時ダム予備調査着手

昭和 44 年 6 月 計画事前打合せ (通産省)

昭和 45 年 7 月 事業届 (工業用水道事業法第 6 条の規定に基づき第 1 期事業の変更届出)

昭和 45 年 9 月 専用工事着工

昭和47年 7月	水利権申請 (1.6 m ³ /S→2.9 m ³ /S) 許可 (47.10.24) 一部給水開始
昭和47年 11月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届 (常盤鹿島工業団地)
昭和48年 4月	四時ダム建設事業着工
昭和53年 4月	水利権更新許可 (2.9 m ³ /S)
昭和59年 3月	四時ダム完成
昭和59年 4月	水利権更新許可 (2.9 m ³ /S)
平成 7年 3月	水利権更新許可 (2.9 m ³ /S)
平成16年 10月	水利権更新許可 (2.9 m ³ /S)
平成26年 12月	水利権更新許可 (2.9 m ³ /S)

③ 概 要

ア 建設年次	昭和45年度～昭和58年度	
イ 事業費	8,585,735千円 (国庫補助率 35% 昭和56年度以降 34.8%) (注) うちダム費 17,449百万円×37.66%=6,571,652千円	
ウ 水源	高柴ダム	
エ 施設		
○ 共同施設	高柴ダム (鮫川)	(代替水源：四時ダム)
	第2期磐城工業用水道分の水利権 (1.3 m ³ /S) は、代替水源として四時ダムに参画し、勿来工業用水道の水利権 (3.61 m ³ /S) から振替えて確保している。	
○ 専用施設	導水路	L = 6,757m
	着水井	1基
	高速凝集沈澱池 (スラリー循環型) 3池	
	薬品注入装置 (PAC：ポリ塩化アルミニウム)	1基
	分配槽	1基
	污泥処理施設 (天日乾燥方式)	汚泥槽 1基、濃縮槽 3,456 m ³ ×2基、 天日乾燥床 3床
	配水池	1基 (3,000 m ³)
	配水路	L = 25,733m
	配水ポンプ (鹿島ポンプ場)	3台 (30kW×3台)
	配水ポンプ (大剣ポンプ場)	3台 (150kW×2台、160kW×1台)

④ 経営概要

ア 給水開始	昭和47年 7月31日 (一部給水)
	昭和60年 1月11日 (全部給水)

イ 料 金	基本料金	13.20 円/m ³
	特定料金	13.20 円/m ³
	超過料金	26.40 円/m ³

ウ 給水能力 233,000 m³/日(第 1 期、第 2 期合計。うち第 2 期建設分、104,400 m³/日)

※ 第 1 期と第 2 期の管路は接続しており、給水能力は分離されない。

磐城工業用水道 受水別企業一覧（令和 5. 4. 1 現在契約量 m³/日）

受水企業名（給水先）	契約水量	主要製品等
	（m ³ /日）	
いわき市水道局（泉浄水場）	600	上水道
堺化学工業(株)小名浜事業所	33,000	酸化チタン、バリウム、亜鉛ほか
堺化学工業(株)大剣製造所	3,000	亜鉛、バリウム
東邦亜鉛(株)小名浜製錬所	14,000	亜鉛焼鉱、硫酸ほか
マテリアルエコリファイン(株)	600	沈澱銅ほか
(株)日本海水（小名浜工場）	7,500	水酸化マグネシウム
小名浜製錬(株)小名浜製錬所	28,000	電気銅、硫酸、石膏
三菱ケミカル(株)小名浜工場	5,000	高度化成、ホルマリン、接着剤
(株)JERA	600	（石炭貯炭場）
有機合成薬品工業(株)常磐工場	14,400	グリシン、β-アラニンほか
エムシー・ファーターコム(株)	1,200	化学肥料、化成品
新菱カイハツ生コン(株)	600	生コンクリート
永大小名浜(株)	600	合板、パーティクルボード
いわき市東部浄化センター	1,200	（廃棄物処理）
小名浜石油(株)	1,200	石油備蓄
常磐生コン(株)	600	生コンクリート
いわき市中部衛生センター	600	し尿処理
小名浜吉野石膏(株)	800	石膏ボード
古河電池(株)いわき工場	700	自動車用蓄電池
インターナショナル・ケミカル・エンティティ・ジャパン(株)	2,600	ウルソデオキシコール酸
大日ケミカル(株)	1,200	船底用塗料用樹脂ほか
相互薬工(株)	1,100	記録材料、医薬品ほか

あすか製薬(株)	3,000	医薬品、内服固形剤
(株)ケミクレア	3,000	工業用殺菌剤、農薬ほか
(株)浮間化学研究所	3,000	クロトルエン誘導体ほか
第一三共ケミカルファーマ(株)	25,000	医薬品原体、メバチロンほか
荒川化学工業(株)小名浜工場	1,500	タルキド樹脂製品ほか
ニチハ(株)	696	窯業系乾式防火外装材
メルクパフォーマンスマテリアルズ(同)	3,100	パール光沢顔料
日本ダイヤモンド(株)いわき工場	700	ダイヤモンド工具
東京アニリン染料製造(株)	1,200	メチルバイオレットほか
東京色材工業(株)	600	赤色・黒色有機顔料
日本特殊化学工業(株)	600	有機系珪素化合物
(株)ムラコシ精工	600	自動車ブレーキ部品
(株)ヘレナ・インターナショナル	1,100	(ゴルフ場ほか)
日産自動車(株)いわき工場	700	自動車エンジン
三菱マテリアル(株)小名浜工場	600	銅、銅合金加工品ほか
サミット小名浜エスパワー(株)	5,000	売電事業
クニミネ工業(株)	1,000	化粧品
クリナップ(株)	750	キッチンカウンター
(有)鷺研り	600	(廃棄物処理)
(株)アサカ理研	600	研究所(洗浄用)
アクアマリンふくしま	1,800	(水族館)
常磐興産(株)	600	(総合レジャー産業)
エア・ウォーター小名浜バイオマス電力(株)	6,750	売電事業
小名浜東港バルクターミナル(同)	2,000	(石炭貯炭場)
計(46事業所)	183,596	



高柴
ダム



泉
浄水場



藤原川
水管橋



磐城工業用水道第 1 期改築事業

① 経緯及び目的

磐城工業用水道は、昭和 37 年 10 月の給水開始以来 20 年以上経過し、各施設とも老朽劣化が著しくなったため、昭和 56 年度から平成 15 年度まで国の補助を受け施設の改築工事を実施した。

② 建設概要

ア 建設年次	昭和 56 年度～平成 15 年度
イ 事業費	7,343,131 千円（うち補助対象額 6,900,080 千円、国庫補助率：26.1～25.1%）
ウ 工事概要	貯水工事 堰堤改良・修繕（高柴ダム負担金） 情報基盤緊急整備事業（鮫川水系ダム負担金） 導水工事 緊急遮断設備設置 11 基、導水路改築、無線設備取替 5 局、 制御弁取替 9 基 浄水工事 沈澱池改築（横流式沈澱池 1 池）、電気計装設備機器改築、 汚泥設備改築（天日乾燥床 3 床 2,820 m ² ） 配水工事 配水管布設替 7,014.1m、配水池設置 2 池（浄水場、玉露）、 機械・電気計装設備改装

磐城工業用水道第 2 期改築事業

① 経緯及び目的

磐城工業用水道の配水管路（鋼管）においては、建設後の経年劣化による腐食が著しく漏水事故が増加してきていることから、老朽・劣化対策と合わせて耐震化を図るために、国の補助を受け配水管路の布設替工事を実施した。

② 建設概要

ア 建設年次	平成 17 年度～平成 26 年度
イ 事業費	3,103,212 千円（国庫補助率：22.5%）
ウ 工事概要	配水工事 配水管布替設 L=7,613m

(2) 勿来工業用水道

① 目的

いわき市の内陸部である勿来地区の立地企業に対し工業用水を供給するために建設された。

② 経緯

昭和36年 7月	磐城（第2期）起債単独事業計画に勿来地区を検討
昭和37年 2月	磐城（第2期）高柴ダム→磐城地区へ 250,000 m ³ /日 石畑取水堰→勿来地区へ 400,000 m ³ /日 (注) 御斎所ダム建設検討
昭和37年 8月	工業用水道事業法第3条の規定に基づく事業届
昭和37年 11月	工事着工
昭和38年 10月	水利権許可申請 (3.61 m ³ /S) ……昭和39.4.23 許可
昭和39年 8月	水利権許可申請 (変更 3.61 m ³ /S→2.31 m ³ /S) ……昭和47.10.24 許可 (第2期磐城工業用水道へ 1.31 m ³ /S 振替え)
昭和53年 4月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S)
昭和54年 11月	水利権変更許可 (2.31 m ³ /S、四時ダム完成後 3.61 m ³ /S まで増量できる)
昭和56年 5月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届 (給水区域拡大)
昭和59年 3月	四時ダム完成
平成 元年 3月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S)
平成 3年 8月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届 (給水区域拡大)
平成 5年 9月	水利権更新許可 (2.31 m ³ /S→2.795 m ³ /S)
平成12年 5月	水利権更新許可 (2.795 m ³ /S)
平成21年 10月	水利権更新許可 (2.795 m ³ /S→3.224 m ³ /S)
平成31年 3月	水利権更新許可 (3.224 m ³ /S→2.842 m ³ /S)

③ 概要 (南台を除く)

ア 建設年次	昭和37年度～昭和39年度
イ 事業費	631,953 千円 (起債単独)
ウ 水源	鮫川表流水
エ 施設	取水堰 (可動堰) 11 門 (L=82.6m、H=2.5m、W=5.0m) 取水門 6 門 (L=2.8m、H=2.5m) 沈砂池 1 池 (1,200 m ³) 排砂門 2 門 (H=3.5m、W=5.0m)

除塵装置（ロータリー式） 2基
 配水ポンプ 5台（240kW×3台、45kW×2台）
 予備電源設備 2回線受電、自家発電（1,000kVA）
 配水路 L=3,057m

④ 経営概要（南台を除く）

ア 給水開始 昭和39年4月1日
 イ 料金 基本料金 4.80円/m³
 特定料金 4.80円/m³
 超過料金 9.60円/m³
 ウ 給水能力 248,100 m³/日
 エ 給水先別内訳

（令和5.4.1 現在契約量m³/日）

受水企業名（給水先）	契約水量	主要製品等
	（m ³ /日）	
株クレハいわき事業所	117,600	苛性ソーダ
日本製紙(株)勿来工場	57,300	CCPほか
常磐共同火力(株)	7,300	発電供給
計（3事業所）	182,200	

⑤ 概要（南台）

ア 建設年次 平成3年度～平成8年度
 イ 事業費 1,887,499千円（負担金工事）
 ウ 水源 鮫川表流水
 エ 施設 取水管 L=53.5m（φ700）
 配水路 L=2,847m
 配水ポンプ 3台（300kW×3台）

⑥ 経営概要（南台）

ア 給水開始 平成9年4月1日
 イ 料金 基本料金 8.70円/m³

特定料金 8.70 円/m³

超過料金 17.40 円/m³

ウ 給水能力 41,900 m³/日

エ 給水先別内訳

(令和 5. 4. 1 現在契約量 m³/日)

受水企業名（給水先）	契約水量	主要製品等
	(m ³ /日)	
鶴見鋼管(株)	600	炭素鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管
いわき大王製紙(株)	39,300	ライナー、新聞用紙
計（2 事業所）	39,900	
合計	222,100	

勿来工業用水道事業概要図

令和5年4月1日現在



(3) 小名浜工業用水道

① 目的

いわき市小名浜臨海工業地域における新規立地企業や既存企業の増設等により増加する工業用水の需要に対し、海水を利用することにより淡水工業用水の効率的使用を図るため建設された。

② 経緯

昭和43年 1月	海水利用施設調査（原子力発電所＝大熊町）
昭和43年 2月	事業構想の説明（対通産省） 関係企業への説明
昭和43年 3月	土木部 － 4号埠頭工事との関連で協議
昭和43年 4月	小名浜工業用水道事業建設委員会発足
昭和43年 8月	事業着手
昭和44年 3月	工業用水道事業法第3条の規定に基づく事業届
昭和48年 11月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく事業変更届（給水量）

③ 概要

ア 建設年次	昭和43年度～昭和44年度
イ 事業費	1,279,000千円（起債単独）
ウ 水源	小名浜港（海水）
エ 施設	配水路 L=4,092m 塩素処理施設 次亜塩素酸ソーダ発生装置（海水電気分解）32 kg/H 除塵装置（トラベルスクリーン型） 2基 配水ポンプ 4台（520kW×4台） 予備電源設備 2回線受電

④ 経営概要

ア 給水開始	昭和45年 1月10日
イ 料金	基本料金 2,90円/m ³ 特定料金 2,90円/m ³ 超過料金 5.80円/m ³
ウ 給水能力（海水）	625,000 m ³ /日

工 給水先別内訳

(令和 5. 4. 1 現在契約量 m³/日)

受水企業名（給水先）	契約水量	主要製品等
	(m ³ /日)	
堺化学工業(株)小名浜事業所	67,000	チタン酸バリウム
東邦亜鉛(株)小名浜製錬所	25,000	亜鉛焼鉱、硫酸ほか
(株)日本海水	55,800	水酸化マグネシウム
小名浜製錬(株)小名浜製錬所	300,000	電気銅、硫酸、石膏
計（4 事業所）	447,800	

(4) 好間工業用水道

好間工業用水道は、県といわき市の間で建設時に締結した「覚書」により、工業用水道施設完成後、いわき市に譲渡する計画で県が整備した施設であり、令和4年10月1日付けで「好間工業用水道事業譲渡に関する契約書」を締結し、いわき市へ譲渡した。

(5) 相馬工業用水道

① 目的

相馬地域総合開発計画に基づき、相馬中核工業団地内立地企業に対し工業用水を供給するため建設された。

② 経緯

相馬地域は人口、産業の集積が乏しく、人口流出傾向の著しい地域であった。

このため、工業開発を軸として産業構造の近代化と人口の集積を図り、豊かで魅力ある生活空間を創造することを目的に、福島県は昭和46年3月に相馬地域総合開発計画を策定した。

工業用水道事業は、極度に用水が少ない当該地域の実情を踏まえ、工業団地内に立地する企業に対し安定供給を図るため、2級河川真野川水系真野川の真野ダムに水源(計画給水量 55,600 m³/日)を求め、昭和50年度より第1期建設工事に着手し、平成4年4月から一部給水(34,700 m³/日)を開始している。

当該事業の第2期整備事業(20,900 m³/日)については、相馬中核工業団地に立地する企業の工業用水需要動向を踏まえ、平成27年度より実施している。(現在休止中)

昭和35年	1月	相馬港地方港湾に指定
昭和37年	3月	相馬臨海工業地区の開発構想調査
昭和45年	7月	相馬地域総合開発プロジェクトチーム(第1次)設置
昭和48年	3月	相馬地域工業開発計画策定
昭和49年	4月	相馬港重要港湾に指定 真野ダム水源費補助事業採択(企画開発部所管)
昭和50年	4月	相馬工業用水道事業費補助採択 企業局に事業引継
昭和50年	6月25日	工業用水道事業法第3条の規定に基づく事業届(昭和50.11.6受理通知)
昭和59年	4月	専用施設工事着工
昭和59年	10月	県水資源調整会議により、給水量変更(58,600 m ³ /日→55,600 m ³ /日)
昭和61年	5月	工業用水道事業法第6条の規定に基づく変更届(給水量)
平成3年	6月	真野ダム完成
平成3年	9月	水利権許可(0.087 m ³ /S、平成13年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)
平成4年	4月	一部給水開始
平成4年	12月	水利権変更許可(0.431 m ³ /S、平成13年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)
平成13年	4月	水利権更新許可(0.431 m ³ /S、平成23年3月31日まで、需要増により59,700 m ³ /日まで増量できる。)

平成 24 年 4 月	水利権更新許可 (0.431 m ³ /S、平成 33 年 3 月 31 日まで、需要増により 59,700 m ³ /日まで増量できる。)
令和 3 年 4 月	水利権更新許可 (0.431 m ³ /S、令和 13 年 3 月 31 日まで、需要増により 59,700 m ³ /日まで増量できる。)

③ 概 要

ア 建設年次

- ダム負担 昭和 49 年度～平成 3 年度
- 専用施設 昭和 50 年度～平成 4 年度 (第 1 期工事)

イ 事業費 21,841,436 千円 (国庫補助率 30%)

(注) うちダム費 28,200 百万円×35.1%=9,898,200 千円

ウ 水 源 真野ダム

エ 施設概要

- 共同施設 真野ダム (真野川)
導水管路 17,438m
管 路 φ700～φ900 mm L=12,979m
水路隧道 L=4,459m
- 専用施設 浄水施設 フロック形成池 (上下流式) 2 池、薬品注入装置 2 池
配水管路 φ150～φ800 mm L=20,438m
配 水 池 1 基

オ 第 2 期整備事業 (現在休止中)

- 事業内容 配水管布設 L=約 8.6 km (水管橋 1 橋、推進工 3 箇所含む)
浄水場施設増設、凝集沈澱池等 (土木、電気、機械含む)
- 事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度 (配水管布設)
- 事業費 約 37 億円 (人件費除く)

④ 経営概要

ア 給水開始 平成 4 年 4 月 1 日 一部給水開始

イ 料 金
基本料金 45.20 円/m³
特定料金 45.20 円/m³
超過料金 90.40 円/m³

ウ 給水能力 34,700 m³/日 (将来計画 55,600 m³/日)

エ 給水区域 相馬市 新地町

オ 給水対象内訳 相馬中核工業団地 (東)

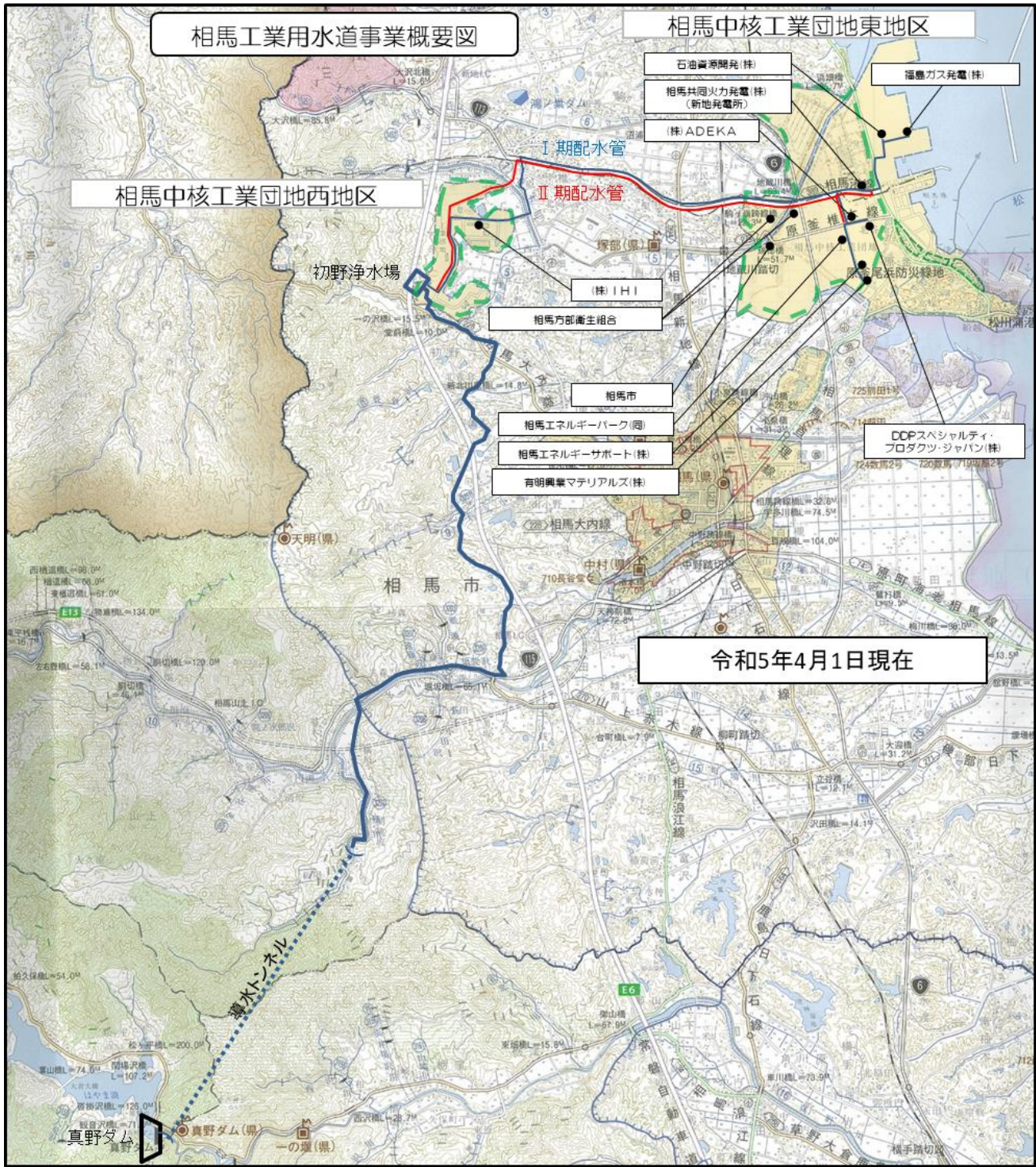
相馬北工業団地

相馬中核工業団地（西）

カ 給水先別内訳

（令和 5. 4. 1 現在契約量 m³/日）

受水企業名（給水先）	契約水量	主要製品等
	（m ³ /日）	
相馬共同火力発電(株)	14,000	発電供給
DDP スペシャルティ・プロダクツ・ジャパン(株)	2,000	イオン交換樹脂
(株)ADEKA	700	潤滑油添加剤
(株)IHI	700	航空機用タービン翼
相馬方部衛生組合	400	（生し尿及び浄化槽汚泥処理）
相馬市	300	（防塵（石炭灰処分場））
石油資源開発(株)	600	LNG 発電事業
相馬エネルギーパーク（同）	7,500	石炭火力発電事業
相馬エネルギーサポート(株)	600	貯炭場
福島ガス発電(株)	600	天然ガス発電事業
有明興業(株)	600	（プラスチックリサイクル）
計（11 事業所）	28,000	



相馬港と
相馬中核
工業団地

2. 地域開発事業

総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成し、供給する事業並びにこれらに附帯する事業を行ってきた。

● 工業団地造成事業

本県の持つ優れた立地条件を十分に活用し、工業団地等の産業基盤の整備を推進することは、地場産業の育成・活性化と新たな雇用の創出に大きな役割を果たしてきた。

県が行う工業団地の整備にあたっては、各種計画との調整、公害の防止及び自然環境との調和に配慮し、立地企業及び地域との協調のもとに工場用地の造成及び分譲を行い、これまでに11の工業団地を造成し、うち、9つ（小名浜中央、郡山中央、本宮、小名浜臨海、会津若松、白坂、保原、玉川、須賀川南部）については、すべて分譲を完了した。

分譲中だった田村西部工業団地及びいわき四倉中核工業団地第2期区域の2つの工業用地については、令和2年度末に県商工労働部に移管した。

なお、田村西部工業団地の分譲中の土地については、立地協定を締結している。

● 複合型拠点整備事業

社会環境の変化にともない、国民の価値観及びライフスタイルも経済的効率から心のゆとりを重視する方へシフトしている。このような変化に伴い、産業団地開発も、単一機能的なものから複合的なものへとより高付加価値の開発が求められた。

このため、複合型拠点整備の事業として、白河地区に「職・住・悠」が一体化した職・住接近型の新しいタイプの産業団地白河複合型拠点を開発することとし、産業団地白河複合型拠点は、「工業の森・新白河」A・B・C工区と「新白河ライフパーク及び新白河ビジネスパーク」の2つの団地で構成することとした。

「工業の森・新白河」A・B・C工区のうち、平成11年3月に完成した工業の森・新白河C工区は、分譲促進のための企業誘致活動を積極的に展開した結果、平成28年度に全区画の分譲を完了した。

また、同時期に完成した「新白河ライフパーク及び新白河ビジネスパーク」のうち、住宅団地である「新白河ライフパーク」は平成26年度に完売した。

オーダーメイド型工業団地として企業誘致を推進している「工業の森・新白河」A・B工区のうち、B工区については完売した。

分譲中だった「工業の森・新白河」A工区及び「新白河ビジネスパーク」の2つの工業用地については、令和2年度末に県商工労働部に移管した。

■ 工業団地造成事業

(1) 小名浜中央工業団地

① 目的・特徴

木材関連企業の立地を目的として造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 いわき市泉町滝尻
- イ 事業年度 昭和39年度～昭和41年度
- ウ 事業費 376,702千円
- エ 造成面積 323,419㎡
- オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	(財) いわき市開発公社	S45. 3.24	119,688	(現) 恒栄資材(株)、(株)ヤマガタ、滝口木材(株)、(株)佐川商店、ジャパン建材(株)、国井木材(株)、(株)信和工業、(有)大泉運輸 等
2	小名浜合板(株)	S44.11.25	62,206	(現) 永大小名浜(株)
3	三菱製紙(株)	S45. 6.23	17,607	(現) 恒栄資材(株)、滝口木材(株)
4	いわき市森林組合	S47. 3.23	2,339	(現) イシグロ(株)
5	江戸川ウッドテック(株)	S47. 9. 7	18,549	(フローリングボード)
6	(合資) いづみオガライト	S47. 9.21	3,107	(オガライト)
7	恒栄資材(株)	S62. 2. 2	1,642	(建築構造材)
8	成井農林(株)	S62. 2. 2	7,803	(現) (株)ヤマガタ
9	滝口木材(株)	S62. 2. 2	10,938	(一般製材品)
10	(株) 猪野木材店	S62. 2. 2	6,907	(現) いわき建設通運(有)
11	(株) 佐川商店	S62. 2. 2	6,950	(現) 恒栄資材(株)
12	国井木材(株)	S62. 2. 2	6,942	(現) (株)鈴勇商店
13	いわき木材工業団地(協組)	S62. 2. 2	3,755	(木材目立て剥皮)
	計(13社)		268,433	

(2) 郡山中央工業団地

① 目的・特徴

新産業都市建設基本計画に基づき内陸型企業の立地を目的として造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 郡山市道場
イ 事業年度 昭和42年度～昭和44年度
ウ 事業費 494,489千円
エ 造成面積 357,851 m²
オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	(株)日立製作所	S44.8.4	104,267	(現) (株)ユアテック、(有)福島基礎、東鋳商事(株)、(株)東洋特殊印刷、ホーコス(株)、(株)ライフフーズ、ヤマト運輸(株)、(株)進興スチール、日立建機日本(株)
2	松下電工(株)	S44.10.15	122,341	(現) パナソニック(株)
3	日本ビクター(株)	S44.7.21	91,841	(現) 富士機材(株)、アキタ(株)、(株)ケンエー、(株)メディカルリーダーズ、三共リース(株)、(株)いとうフーズ、(株)YAMANAKA、石英理研(株)、(株)羽田工業所、コマツレンタル(株)、(株)リゾーム
	計(3社)		318,449	

(3) 本宮工業団地

① 目的・特徴

アサヒビール(株)が県内進出に伴い造成した工業団地である。

② 事業概要

- ア 所在地 本宮市荒井
- イ 事業年度 昭和44年度
- ウ 事業費 352,182千円
- エ 造成面積 225,503 m²
- オ 分譲概要(分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	アサヒビール(株)	S45. 8.10	216,378	(ビール)
	計(1社)		216,378	

(4) 小名浜臨海工業団地

① 目的・特徴

重要港湾小名浜港の背後地に位置し、同港の整備拡充と併せ、新産業都市建設基本計画に基づき、常磐地区開発の拠点として、造成した工業団地である。

② 事業概要

〔内陸部 1 期、臨海部〕

ア 所在地 いわき市泉町下川
 イ 事業年度 昭和 44 年度～昭和 50 年度
 ウ 事業費 12,396,227 千円
 エ 造成面積 2,219,375 ㎡

工場用地	1,729,632 ㎡
公共用地	218,835 ㎡
緑地	250,722 ㎡
その他	20,186 ㎡

オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	富士興産(株)	S48.12.1 S50.3.31 S55.3.11	624,386 348,834 22,271	(現)小名浜石油(株)、いわきトラック事業協同組合、いわき流通センター協同組合、上野輸送(株)
2	玉川機械金属(株)	S49.7.15	115,130	(現)小名浜石油(株)、常磐共同火力(株)
3	ライオン油脂(株)	S49.10.1	135,406	(現)株浮間化学研究所、(株)ケミクレア、常東工業(株)
4	帝国臓器製薬(株)	S49.11.1	138,896	(現)あすか製薬(株)
5	小名浜石油埠頭(株)	S50.3.31	10,023	(石油)
6	福島県港湾管理者	S49.3.29	207,814	
7 ～ 14	石油八社	S50.5.31	101,031	(株)小名浜石油、JXTGエネルギー(株)、東西オイルターミナル(株)
15	(株)内郷運送	S55.2.7	7,273	(運送業)
16	吉野木材(株)・吉源木材(株)	S61.12.21	7,407	(現)吉野木材(株)
17	吉野木材(株)	S62.2.29	9,873	(製材等)

18	超 音 波 (株)	H 1.8.31	1,288	(現) 常東工業(株)、(株)高崎クリーン
	計 (18 社)		1,729,632	

〔内陸部 2 期〕

ア 所在地 いわき市泉町下川

イ 事業年度 昭和 48 年度～昭和 57 年度
 ウ 事業費 15,773,681 千円
 エ 造成面積 1,662,689 ㎡

工場用地	1,292,803 ㎡
公共用地	124,551 ㎡
緑 地	245,335 ㎡

オ 分譲概要

No	分 譲 先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備 考
19	(株) 久 工 業 所	S53. 8.30	4,754	(鉄鋼板加工)
20	嵐 電 気 工 事 (株)	S53. 8.30	1,432	(電気工事)
21	(有) 渡 辺 製 材 所	S54. 2.28	1,109	(現) (株)電動者
22	磐 城 通 運 (株)	S55. 3.28	4,928	(運送業)
15	(株) 内 郷 運 送	S55. 2.26	543	(運送業)
23	佐 藤 燃 料 (株)	S55. 9.17	2,014	(L Pガス充填)
24	茨 城 冷 蔵 (株)	S56. 6.26	11,168	(現) (有)鷲斫り
25	メルク・ジ ャ パ ン (株)	S57. 3.30	25,002	(現) メルクパフォーマンスマテリアルズ(同)
26	石 油 荷 役 (株)	S57. 6.29	6,601	(現) (株)ニヤクコーポレーション
27	四 倉 運 送 (株)	S57. 6.29	10,001	(運送業)
28	福 本 鐵 工 (株)	S58. 2.17	13,819	(水道用鋼管)
29	上 野 輸 送 (株)	S58. 8.31	1,898	(現) 東京アニリン染料製造(株)
30	清 和 電 器 産 業 (株)	S58. 9. 1	3,975	(現) 小泉食品(株)
31	(株) 成 田 製 作 所	S58. 9. 1	3,197	(治工具)
32	三 共 (株)	S59. 6. 6	162,247	(現) 第一三共ケミカルファーマ(株)
33	(有)東光エンジニアリング	S59. 7.23	2,568	(現) (株)東光エンジニアリング
30	清 和 電 器 産 業 (株)	S59.10.31	9,132	(現) 竹内精工(株)
34	京 都 精 工 (株)	S59.12.12	3,307	(精密プラスチック用金型)

35	日本特殊化学工業(株)	S60.3.27	9,265	(有機系珪素化合物)
36	山 鏡 プ リ ン ト (株)	S60.4.5	10,148	(現)サンコープリント(株)
37	竹 内 精 工 (株)	S60.4.11	6,600	(各種シャフト)
38	東京アニリン染料製造(株)	S60.7.2	4,959	(メチルバイオレット、マラカライトグリーン)
39	クニミネ工業(株)	S60.10.16	26,344	(無機吸着剤)
40	堺化学工業(株)	S61.1.21	144,399	(亜鉛、バリウム)
25	メルク・ジャパン(株)	S61.9.16	37,733	(現)メルクパフォーマンスマテリアルズ(同)
41	山川薬品工業(株)	S61.10.30	39,648	(現)キクチカラー(株)
42	(株)竹間鉄工所	S62.1.23	18,218	(現)荒川化学工業(株)
43	いわき鉄工建設(株)	S62.12.1	7,766	(現)(株)ムラコシ精工
—	東北電力(株)	S63.1.7	250	
44	荒川化学工業(株)	S63.3.28	72,100	(印刷インキ用樹脂)
45	東京色材工業(株)	S63.9.27	2,930	(赤色・黒色有機顔料)
46	ニチハ(株)	S63.9.29	124,815	(窯素系乾式防火外装材)
47	大成機械計装(株)	S63.11.28	13,750	(現)ニチハ(株)
48	厚木自動車部品(株)	H1.3.20	86,529	(現)ニチハ(株)
49	三菱金属(株)	H1.11.6	53,083	(現)日本ダイヤモンド(株)、(株)アサカ理研
32	三 共 (株)	H1.12.22	165,083	(現)第一三共ケミカルファーマ(株)
50	日産自動車(株)	H3.4.23	201,488	(自動車エンジン)
	計(32社)		1,292,803	

(5) 会津若松工業団地

① 目的・特徴

会津地域における農村工業化を推進し、伝統産業の近代化と精密・電気機器工業を中心とした企業の立地促進を図るため、造成した同地域の中核的工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 会津若松市門田町
 イ 事業年度 昭和47年度～昭和57年度
 ウ 事業費 6,007,984千円
 エ 造成面積 582,029㎡

工場用地	467,633㎡
公共用地	72,609㎡
公園・緑地	35,049㎡
その他	6,738㎡

オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	会津漆器団地（協）	S52.3.14	8,014	（漆器）
2	（株）中村土建	S52.3.29	4,985	※駐車場
3	会津木工産業（有）	S52.3.29	3,875	※駐車場
4	（株）ナジコ	S53.9.18	11,263	（現）会津コスモス電機（株）
5 ～ 29	地場企業（25社）	S55.3.15	42,903	※次ページの内訳のとおり
30	富士通（株）	S56.7.31 S57.4.28	70,300 8,722	（現）オン・セミコンダクター会津（株）、（株）AFSW
31	入三鋼材（株）	S56.11.30	7,481	（鉄鋼切断加工）（一部（現）（株）丸隆工業）
32	日本酸素（株）	S57.8.31	11,570	（現）大陽日酸（株）
33	（株）三和化学研究所 FUKUSHIMA I 園	S58.1.19	61,288	（現）武州製薬（株）会津工場
34	ミク口（株）	S58.8.31	25,000	（現）オン・セミコンダクター会津（株）
35	（株）野尻金属	S58.9.26	2,397	（非鉄金属）
36	塩谷硝子工業（株）	S58.10.5	5,161	（現）塩谷硝子（株）

30	富士通(株)	S59.7.16	152,249	(現) オン・セミコンダクター会津(株)、(株) AFSW、(株) ケアネット
33	株式会社三和化学研究所 FUKUSHIMA I 園	S59.11.12	47,803	(現) 武州製薬(株)会津工場
30	富士通(株)	S60.3.20	3,080	(現) 富士通ホーム&オフィスサービス(株)
23	(有) 今美愛塗装工業	H8.3.22	1,542	(自動車塗装)
	計(36社)		467,633	

地場企業分譲内訳

No	分譲先	分譲面積 (㎡)	備考
5	会津リブ工業(株)	3,637	(製かん板金)
6	(有)小椋フレンド工芸	1,985	(現)赤崎電子(有)
7	(有)協和機器	1,191	(現)(有)若松環境衛生センター
8	(有)城南製作所	997	(鉄鋼)
9	(有)小椋産業	1,702	(現)(株)パックス
10	(有)小椋工務店	1,537	(現)(株)福島情報処理センター、 ナショナル・ベンディング(株)
11	阿部木工所	996	休止中
12	川田木工所	999	(仏具)
13	(有)馬場建築	722	(製材加工)
14	今野建具製作所	718	(建具)
15	笹内鉄工所	768	(現)(有)キョーケン
16	鈴木木工製作	751	(現)(有)キョーケン
17	松村漆器塗装工業(有)	982	(現)(株)ピーアンドエム
18	(有)小椋成型	994	(現)(有)原田表装店
19	大観堂	1,039	(現)(株)ピーアンドエム
20	(有)斎藤工芸	1,329	休止中
21	(有)小林メッキ工場	977	(現)丸隆工業(株)
22	(株)台和総業	10,033	(現)(株)台和会津事業所、丸隆工業(株)
23	(有)今美愛塗装工業	1,654	(自動車塗装)
24	(株)トーヨー	1,656	(現)(有)今美愛塗装工業
25	(有)福島精密機械	1,651	(現)(有)今美愛塗装工業
26	(有)川島鉄工所	1,984	(現)(株)ピーアンドエム

27	(有) 長 嶺 工 芸	1,643	(現) (株)野尻金属
28	(有) 丸 意 高 橋 産 業	1,967	(現) (株)たなか商会
29	協 和 電 工 (株)	991	(現) (株)野尻金属
	計	42,903	

(6) 白坂工業団地

① 目的・特徴

県内で最も首都圏に近い白河市南部に位置し、高速交通網が整備され自然環境に恵まれた工業団地として、同地域の産業基盤の充実を図るため造成した工業団地である。

② 事業概要

〔第1期〕

ア 所在地 白河市白坂牛清水

イ 事業年度 昭和57年度～昭和58年度

ウ 事業費 941,960千円

エ 造成面積 138,892㎡

工場用地	132,437㎡
公共用地	3,527㎡
緑地	2,928㎡

オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	日本ルセル(株)	S58.4.1	62,412	(現)EAファーマ(株)
2	フジアドバンス(株)	S59.10.31	25,941	(現)オーパック(株)
3	白河ゼネラル(株)	S59.3.8	44,084	(現)信越半導体(株)
	計(3社)		132,437	

〔第2期〕

ア 所在地 白河市白坂牛清水、勝多石地内

イ 事業年度 昭和59年度～昭和60年度

ウ 事業費 791,207千円

エ 造成面積 86,500㎡

工場用地	73,095㎡
公共用地	11,232㎡
緑地	2,173㎡

オ 分譲概要（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
4	東北相模ハム(株)	S62.3.27	19,403	(現)大山春雪さぶーる(株)
5	(株)アイスター	S62.7.21	53,692	(現)有北栄商事
	計(2社)		73,095	

(7) 保原工業団地

① 目的・特徴

県北地方の産業基盤の充実及び雇用創出を図るため造成した工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 伊達市保原町上保原

イ 事業年度 昭和 60 年度

ウ 事業費 677,078 千円

エ 造成面積 90,665 m²

工場用地	83,673 m ²
公共用地	3,904 m ²
緑地	3,078 m ²

オ 分譲概要 (分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	富士通アイソテック(株)	S63. 1.14	45,101	(現) 特別養護老人ホームファミリーユ
2	内外エレクトロニクス(株)	H 1. 9.12	26,239	(FA機器)
		H 4. 1.16	3,215	
3	北海紙管(株)	H 5. 5.31	9,118	(紙管)
	計 (3社)		83,673	

(8) 玉川工業団地

① 目的・特徴

平成5年3月に開港した福島空港に近く、県中央部に位置する当工業団地は、先端技術産業の立地を目的として造成した臨空港型の工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 石川郡玉川村大字小高川辺地内

イ 事業年度 昭和61年度～昭和62年度

ウ 事業費 1,011,345千円

エ 造成面積 218,435㎡

工場用地	151,716㎡
公共用地	20,165㎡
公園・緑地	46,554㎡

オ 分譲概要(分譲完了)

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	東京精工(株)	S63.3.24	25,692	(現)株TBK
2	富士ゴム(株)	S63.3.24	34,399	(現)株TBK
3	株福島エンヤ	S63.6.7	11,846	(孵卵)
4	有佐藤製作所	S63.6.7	1,768	(自動車部品)
5	トヨーサッシ(株)	H1.1.26	78,011	(現)株TBK
	計(5社)		151,716	

(9) 須賀川南部工業団地

① 目的・特徴

平成5年3月に開港した福島空港に近く、県中央部に位置する当工業団地は、玉川工業団地と同様に、先端技術産業の立地を目的として造成した臨空港型の工業団地である。

なお、この工業団地は、県営工業団地としては初めてオーダーメイド方式を採用し、トーヨーサッシ(株)へ分譲した。

② 事業概要

ア 所在地 須賀川市前田川扇町地内

イ 事業年度 昭和62年度～平成2年度

ウ 事業費 2,346,336千円

エ 造成面積 412,599㎡

工場用地	335,740㎡
公共用地	60,871㎡
公園・緑地	15,988㎡

オ 分譲概要(分譲完了)

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積(㎡)	備考
1	トーヨーサッシ(株)	H2.4.26	191,529	(現) (株)福島LIXIL製作所
		H3.1.10	144,211	
	計(1社)		335,740	

(10) 田村西部工業団地

① 目的・特徴

阿武隈地域総合開発計画の産業拠点とするため、磐越自動車道船引三春 I. C. 隣接地に造成した大規模工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 田村郡三春町字深作・田村市船引町光陽台地内

イ 事業年度 平成4年度～平成7年度

ウ 事業費 約100億円

エ 造成面積 1,147,693 m²

工場用地	641,308 m ²
公共用地	195,312 m ²
公園・緑地	311,073 m ²

オ 分譲概要

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	ダイカ(株)	H6.8.2	23,333	(現)株あらた
2	日本フクソーガラス(株)	H7.2.16	6,812	(現)AGCグラスプロダクツ(株)
3	いすゞ自動車(株)	H8.6.28	159,318	(現)湘南ユニテック(株)、カリツー東日本(株)、佐藤商事(株)、三春工業(株)
4	佐藤商事(株)	H10.3.20	12,383	(鉄鋼加工・卸売)
5	船引精密(株)	H10.7.9	14,800	(元)シチズン電子船引(株)
6	フシマン(株)	H13.8.31	11,461	(自動調整弁等製造)
7	(株)トッキュウ	H19.12.22 H25.8.29	7,298 21,789	(運送業)
8	(株)互省製作所	H20.3.23	30,473	(ねじ類製造)
9	(株)デンソー福島	H20.8.6	236,425	(輸送用機械器具製造)
10	福島県環境創造センター	H25.8.30	44,521	(福島県生活環境部所管施設)
11	(株)ホンダカーズ福島	H25.11.11	31,962	(自動車販売)
12	東北住電精密(株)	H28.5.30	24,018	(切削工具製造)
	計(12社)		624,593	その他 5,732 m ² を三春町に譲渡

(11) いわき四倉中核工業団地第2期区域

① 目的・特徴

「浜通り南部の工業用地不足の解消」と「産業集積による復興の加速化」などを目的に造成した工業団地である。

② 事業概要

ア 所在地 いわき市四倉町

イ 事業年度 平成27年度～平成29年度

ウ 事業費 約23億円

エ 造成面積 367,968㎡

工場用地	171,177㎡
公共用地	73,999㎡
公園・緑地	122,792㎡

オ 分譲概要

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積(㎡)	備考
1	東新工業(株)	H30.12.25	40,010	(電子部品めっき加工)
2	(株)ニッチュー	R1.9.13	10,400	(ショットブラスト、研削材製造)
3	(株)北拓	R2.1.29	16,203	(風力発電メンテナンス)
	計(3社)		66,613	

こちらをご覧ください

『福島県企業立地ガイド』

[いわき四倉中核工業団地](#)

(商工労働部企業立地課作成)



【凡例】 ■分譲中 ■分譲済(内定または商談中) ■緑地 ■調整池 ■仮設住宅等で使用中につき分譲休止中

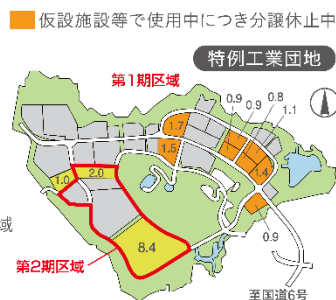
40

いわき四倉中核工業団地(いわき市)

面積 (ha)	総面積	工場用地	分譲済面積	分譲可能面積
		127.5	50.7	30.0



- 現況: 造成済
- 用途地域: 工業
- 分譲価格: 16,000円/㎡
- 地域指定: 工適
- 地目: 宅地・雑種地
- 用水(㎡/日): 上水道2,800
- 輸送条件: 常磐自動車道
いわき四倉ICまで4km
- 排水: 単独処理後境川・D水域
- 電力: 四倉変電所3km(特高)
- N値: 50
- 区画分割可否: 可
- 賃貸可否: 否
- 適用優遇制度
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 補助率1/2以内(大企業1/3以内)
 - ※第2期区域のみ 又はふくしま産業活性化企業立地促進補助金
 - 福島県工業団地等分譲促進補助金
 - いわき市工場等立地奨励金
 - 福島県原子力発電施設等周辺地域企業立地事業費補助金(F補助金)



工業団地内立地企業

日本精機(株)、柿沼林業建設(株)、(有)小野川製作所、アジア物性材料(株)、根本興産(株)、(株)成栄、(株)九東、(株)金子製作所、藤沢産業(株)、丸光機械工業(有)、大和電線工業(株)、会川鉄工(株)、林サッシ工業(株)、丸一(株)、メルテックいわき(株)、日本道路(株)、(有)泉エンジニアリング、東新工業(株)、日本化学産業(株)、(株)ニッチュー、(株)北拓

問い合わせ先

福島県商工労働部企業立地課 TEL 024-521-7280 E-mail investment@pref.fukushima.lg.jp
 いわき市工業・港湾課 TEL 0246-22-1142 E-mail kogyo-kowan@city.iwaki.lg.jp

(データ出所: 福島県企業立地ガイドブック)



■ 住宅団地造成事業

玉川住宅団地

新住宅市街地開発法に基づき新産業都市常磐地区の生活環境の整備を図ることを目的として造成した住宅団地である。昭和42年3月に分譲を開始し、昭和48年3月に全面積の分譲を終了した。

- ① 所在地 いわき市小名浜玉川町
- ② 事業年度 昭和39年度～昭和45年度
- ③ 規 模
 - ア 造成面積 564,420 m²
 - イ 分譲面積 352,733 m²
 - ウ 公共用地 211,687 m²
 - エ 人 口 8,000 人
 - オ 戸 数 2,000 戸
 - カ 総事業費 1,566,133 千円

■ 白河複合型拠点整備事業

① 目的・特徴

環首都圏に位置し、高速交通網が充実しているという立地条件に加え、人口 6.5 万の都市機能を有する白河市において、「職・住・悠」が調和する新しいタイプの産業団地として、市街地に隣接している 3 つの地区に工場用地、従業員のための住宅用地、そして業務管理兼住宅用地を一体的に整備し、首都圏から本社機能等を含めた企業の移転を誘導することで、地域の産業の高度化を図る拠点とする。

② 事業概要

ア 所在地

[工場用地]

白河市豊地、萱根、小田川、西郷村長坂 154ha

A工区（造成中）

B工区（分譲完了）

C工区（分譲完了）

[業務管理及び住宅用地（新白河ライフパーク）]

白河市十三原道上、白坂 37ha（分譲完了）

イ 事業年度 平成 8 年度～

ウ 事業費 約 255 億円

エ 造成面積

工業の森・新白河（B工区）

工場用地	318,526 m ²
公共用地	115,573 m ²
公園・緑地	119,536 m ²
その他	899 m ²

工業の森・新白河（C工区）

工場用地	218,002 m ²
公共用地	79,207 m ²
公園・緑地	113,239 m ²
その他	3,915 m ²



新白河ビジネスパーク

工場用地	88,650 m ²
公共用地	97,177 m ²
公園・緑地	92,584 m ²
その他	14,817 m ²

オ 分譲概要

工業の森・新白河（B工区）（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	三菱ガス化学(株)	H26. 3.10	318,526	(脱酸素剤及びフィルムシートの製造)
	計(1社)		318,526	

工業の森・新白河（C工区）（分譲完了）

No	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (m ²)	備考
1	(株)朝日ラバー	H18. 2.26	33,000	(工業用等ゴム製品製造)
2	味覚糖(株)	H19. 3.22	97,592	(食料品製造)
3	(株)泰斗	H19. 6. 8	19,801	(現)富士システムズ(株)
	計(3社)		150,393	その他 67,608 m ² を1社に分譲

新白河ビジネスパーク

No.	分譲先	分譲年月日	分譲面積 (㎡)	備考
1	(株) 加速器分析研究所	H12. 3.27	2,800	(考古学年代測定等)
2	福島県南酒販(株)	H12. 1.18	3,275	(現)(株)ディ・エム・シー
3	(有) 田ノ上製作所	H17.12.11	1,000	(各種試作品及び精密部品の製造)
4	(株) 南湖自動車学校	H18.10.26	18,478	(自動車免許教習所)
5	(株) 武田産業	H19. 2.22	7,300	(プラスチック、梱包資材)
6	(株) 三森電機	H19.12.12	1,000	(現)(株)ゲットワークス
7	(株) 二葉写真製版	H20.10.14	1,000	(出版物・印刷物のデータ制作)
8	(財) 東北電気保安協会	H24. 2. 8	2,000	(電気保安業務)
9	(株) アイ・ディー・イー	H24.11.15	2,136	(ワイヤーハーネス等製造)
10	(株) 齋藤商店	H25. 1.17	3,440	(精穀業)
11	丸和精光(株)	H25. 9. 4	2,000	(医療機器部品加工)
12	(株) ディ・エム・シー	H27. 9. 1	1,084	(タッチパネル製造)
13	(株) ユアテック	H27.11.27	6,000	(電気通信工事業)
9	(株) アイ・ディー・イー	H28. 9.28	2,220	(ワイヤーハーネス等製造)
12	(株) ディ・エム・シー	H29. 8. 1	6,293	(タッチパネル製造)
14	(一社) 白河労働基準協会	H29. 8. 3	1,932	
15	(有) ホープ・インダストリー	H29.10.11	3,000	(金属・樹脂等製品の試作加工)
16	(株) ラミーコーポレーション	H30. 2.20	3,300	(ラミネートマシンの製造)
9	(株) アイ・ディー・イー	H30. 5.22	2,190	(ワイヤーハーネス等製造)
17	(株) L E O T E C H	H30. 6.20	1,650	(プラスチックの着色・加工)
9	(株) アイ・ディー・イー	R 2. 3.26	1,808	(ワイヤーハーネス等製造)
	計(17社)		73,906	その他 5,981 ㎡を白河市に譲渡

新白河ライフパーク 住宅用(206区画)、店舗用(1区画)(平成26年4月2日完売)

【凡例】 ■ 分譲中 ■ 分譲済(内定または商談中) ■ 緑地 ■ 調整池 ■ 仮設住宅等で使用中につき分譲休止中

12 工業の森・新白河A工区 (白河市)

面積 (ha)	総面積	工場用地	分譲済面積	分譲可能面積
	69.5	16.9	6.9	10.0



工業団地内立地企業

- 現況: オーダーメイド造成
- 用途地域: 工業
- 分譲価格: 応談
- 地域指定: 工適
- 地目: 雑種地
- 用水 (m/日): 工業用水4,000
上水道400
- 輸送条件: 東北自動車道
白河中央SICまで0.8km
- 排水: 単独処理後高橋川・A水域
- 電力: 白河変電所0.3km (特高)
- N値: 50
- 区画分割可否: 可
- 賃貸可否: 否

特例工業団地
[イメージ図]



- 適用優遇制度
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
補助率1/3以内(大企業1/4以内)
 - 福島県工業団地等分譲促進補助金
 - 白河市立地奨励金、白河市雇用促進奨励金、白河市工業用水道奨励金
 - 白河市環境整備奨励金

問い合わせ先 福島県商工労働部企業立地課 TEL 024-521-7280 E-mail investment@pref.fukushima.lg.jp
白河市商工課企業立地係 TEL 0248-21-5970 E-mail shoko@city.shirakawa.fukushima.jp

13 新白河ビジネスパーク (白河市)

面積 (ha)	総面積	工場用地	分譲済面積	分譲可能面積
	36.5	8.9	7.8	1.1



工業団地内立地企業

- 現況: 造成済
- 用途地域: 準工 (地区計画あり)
- 分譲価格: 15,000円/㎡
- 地域指定: 一
- 地目: 宅地
- 用水 (m/日): 上水道216
- 輸送条件: 東北自動車道白河ICまで5km
- 排水: 公共下水接続・A水域
- 電力: 既設埋設管まで最短1.5km (特高)
- N値: 50
- 区画分割可否: 可
- 賃貸可否: 否



- 適用優遇制度
 - ふくしま産業活性化企業立地促進補助金
 - 福島県工業団地等分譲促進補助金
 - 白河市立地奨励金、白河市雇用促進奨励金
 - 白河市環境整備奨励金

(株)南湖自動車学校、(株)加速器分析研究所、(株)武田産業、(株)上製作所、(株)二葉写真製版、(株)ゲットワークス、(株)アイ・ディー・イー、(一財)東北電気保安協会、(株)齋藤商店、丸和精光(株)、(株)ディ・エム・シー、(一社)白河労働基準協会、(株)ホープ・インダストリー、(株)ラミーコーポレーション、(株)ユアテック、(株)LEOTECH

問い合わせ先 福島県商工労働部企業立地課 TEL 024-521-7280 E-mail investment@pref.fukushima.lg.jp
白河市商工課企業立地係 TEL 0248-21-5970 E-mail shoko@city.shirakawa.fukushima.jp

(データ出所: 福島県企業立地ガイドブック)



IV. 企業局の経営状況

1. 企業局経営戦略（2021～2030）

今後も安定的に工業用水を供給していくため、経営の健全性を確保しながら、計画的な老朽化施設の更新、頻発する自然災害を踏まえた施設の強靱化を実施するため、自立的な経営と自律的な組織づくりを目指した「経営戦略」を新たに策定し、令和3年11月に公表しています。

（1） 策定方針

- ◆ 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保
- ◆ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進
- ◆ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

（2） 契約水量

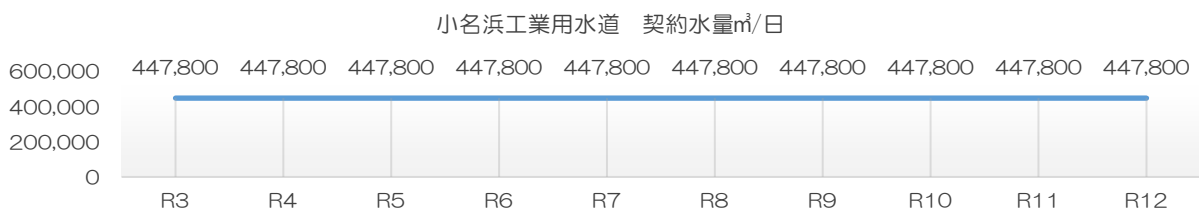
① 磐城工業用水道



② 勿来工業用水道



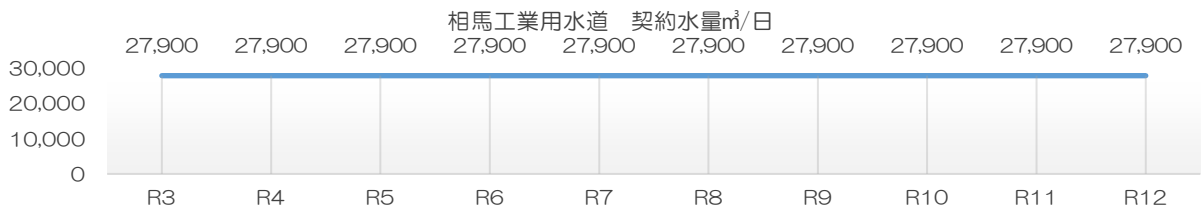
③ 小名浜工業用水道



④ 好間工業用水道

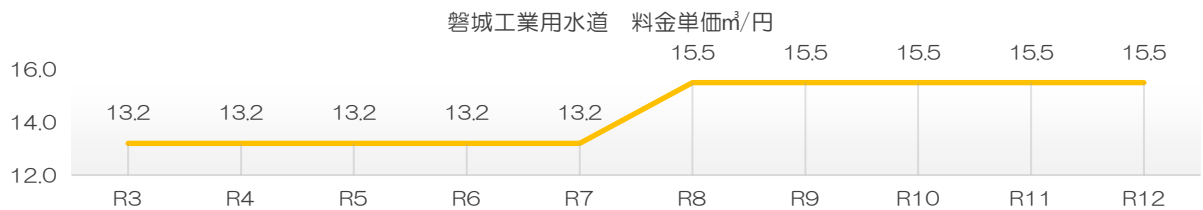


⑤ 相馬工業用水道

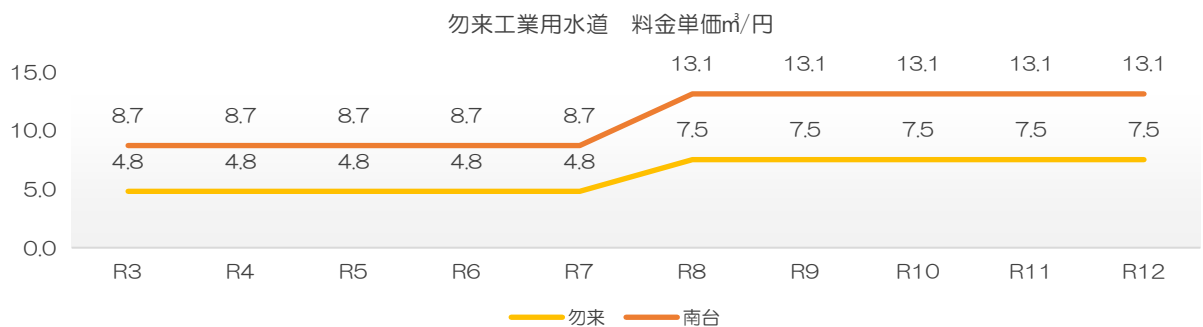


(3) 料金の推移

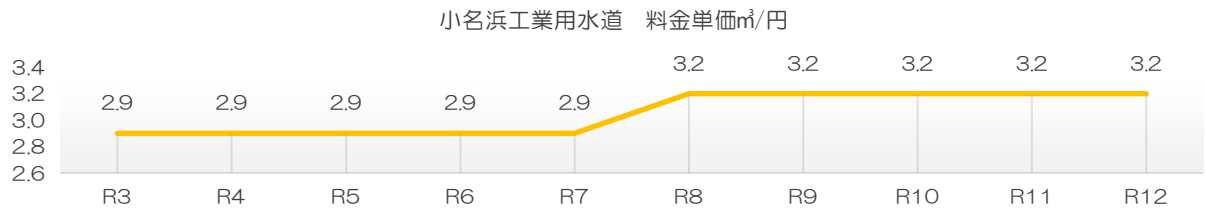
① 磐城工業用水道



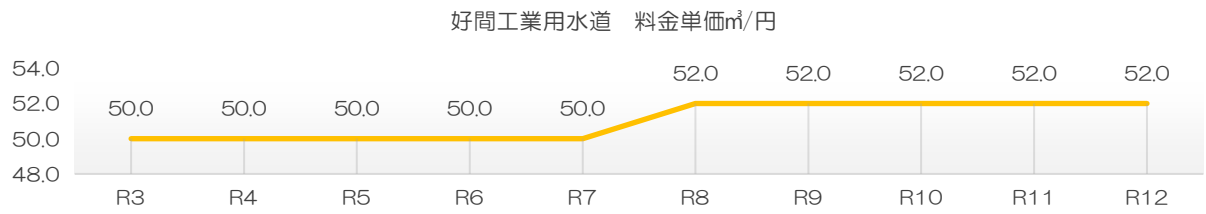
② 勿来工業用水道



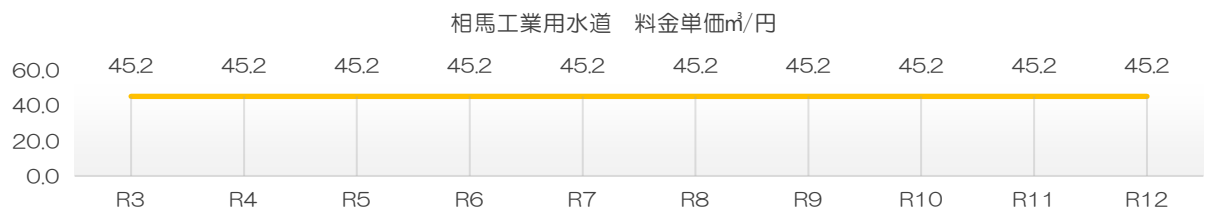
③ 小名浜工業用水道



④ 好間工業用水道



⑤ 相馬工業用水道





(4) 投資・財政計画

◆ 投資に関する事項【中長期計画】

① 相馬工業用水道 維持管理業務…適切な維持管理

- 日常的に保守点検を行っています。日々の点検のほか、機械設備のオーバーホールや修繕などのメンテナンスを行い、工業用水の安定供給を支えています。適正な維持管理により、長寿命化も図っています。



浄水場点検



水質確認

- 受水企業様への給水を一定時間停止して、点検作業を実施するものです。

◆点検内容◆

- ① 導水管路の制水弁・副弁の開閉作業を行い、作動状態を確認します。
- ② 配水管路の制水弁の開閉作業を行い、作動状態を確認します。
- ③ 緊急遮断弁の作動状態の確認及び保守点検を行います。



緊急遮断弁作動確認



制水弁作動確認状況
(導水管)

② 勿来工業用水道 沼部堰改築工事…老朽施設の計画的更新・施設の耐震化・施設の強靱化

- 沼部堰は、勿来工業用水道へ給水するため昭和38年に鮫川に建設された取水施設で、耐震性能の不足や老朽化による不同沈下、転倒ゲートからの漏水が発生しており、耐震化・強靱化対策が急務な施設です。

- 令和元年東日本台風では、転倒ゲート内に大きな流木が挟まりゲートが倒れたままとなったことから応急工事を実施し企業への給水を確保しました。
- 今後は、受水企業への安定的な給水を図るため、令和4年度から沼部堰の改築工事に着手します。



③ 磐城工業用水道 導水管敷設工事…老朽施設の計画的更新・管路の複線化

- 高柴ダムから泉浄水場へ導水する管路は、建設後40年から50年経過し、老朽化が進んでおり、横山接合井から泉浄水場の区間では平成9年以降に漏水が多く発生しています。
- 平成29年には江畑地内の導水管で大規模な漏水が発生しており、同様の漏水が発生した場合は、企業への給水が停止となるだけでなく、隣接するJR常磐線の安全な運行にも支障となるおそれがあります。
- このため、受水企業へ工業用水道の安定給水を図るため、管路の複線化等を進めています。



④ 相馬工業用水道 初野浄水場自家発電設備設置工事…施設の強靱化

- 令和元年東日本台風の影響により濁った原水を初野浄水場で薬品注入処理し濁度を低下させて受水企業へ配水していたところ、浄水場地区一帯で停電が発生し、薬品注入による濁度管理が不能となったため、受水企業への配水供給に支障が生じました。
- 停電発生時も浄水場機能が継続できるよう、初野浄水場へ自家発電設備を設置し、施設の強靱化を図ることとしました。

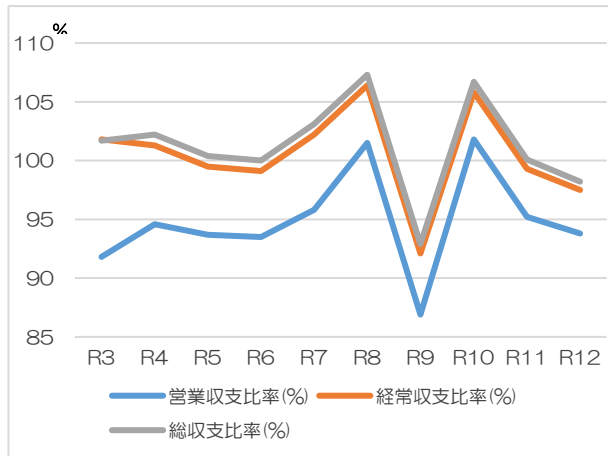


(5) 経営指標の推移

【経営の健全性・効率性】

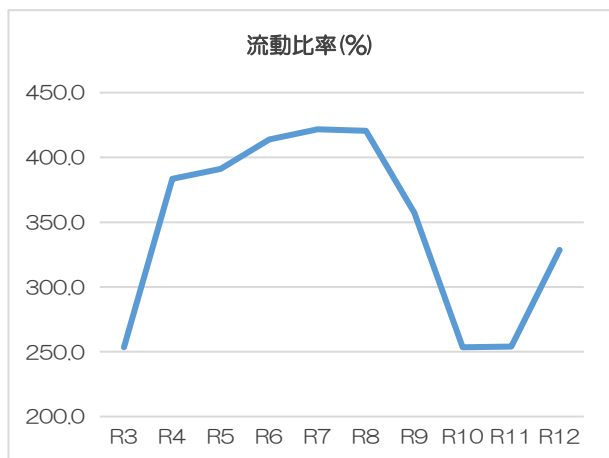
① 営業収支比率・経常収支比率・総収支比率

② 累積欠損金比率

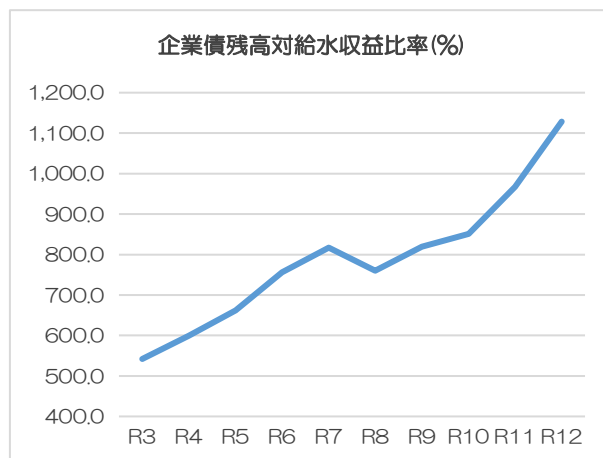


経営指標	算出式	内容
営業収支比率	$\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$	営業活動に係る費用がどれだけ収益に還元されたかを表す。 比率が高いほど経営状況が良い。
経常収支比率	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	営業以外の収益と費用を加味したもの。
総収支比率	$\text{事業収益} \div \text{事業費用} \times 100$	経常収支に特別利益、特別損失を加味したもの。 100%を超える場合は黒字
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

③ 流動比率

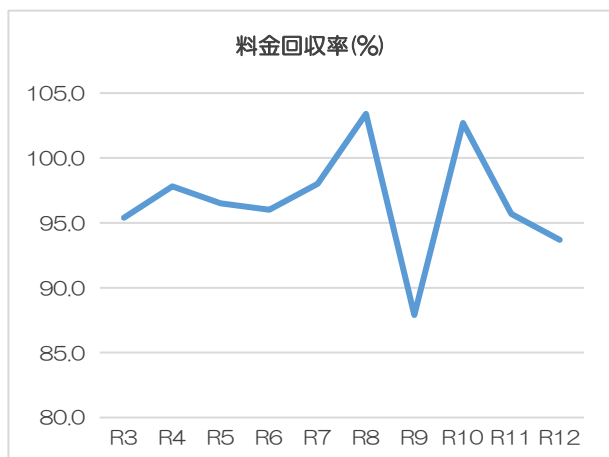


④ 企業債残高対給水収益比率

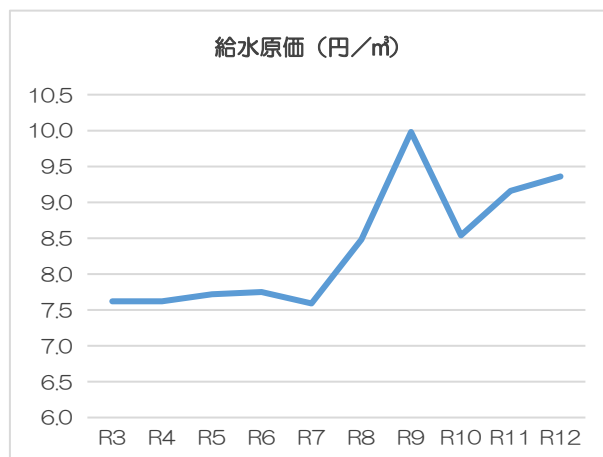


経営指標	算出式	内容
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期債務（支払期限が1年以内の債務）に対する支払能力（資金繰り）を示す。
企業債残高対給水収益比率	$\text{企業債現在残高合計} / \text{給水収益} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

⑤ 料金回収率

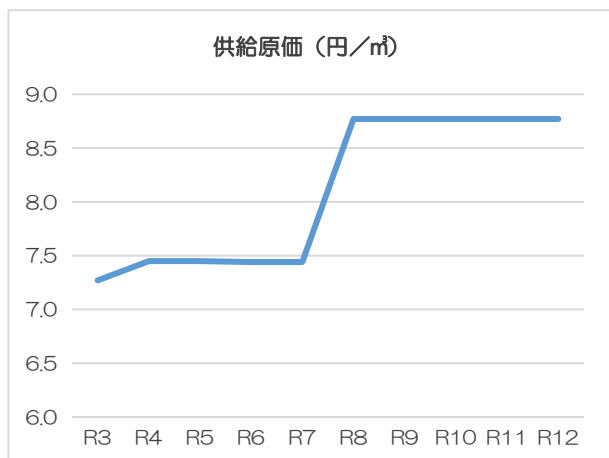


⑥ 給水原価

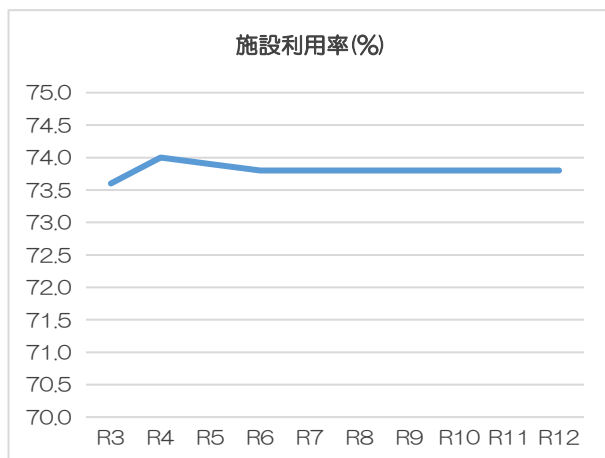


経営指標	算出式	内容
料金回収率	$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$	給水に係る費用が給水収益で賄えているかを表す。料金算定の評価が可能。
給水原価	$\text{経常費用} / \text{年間総給水量}$	有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

⑦ 供給原価

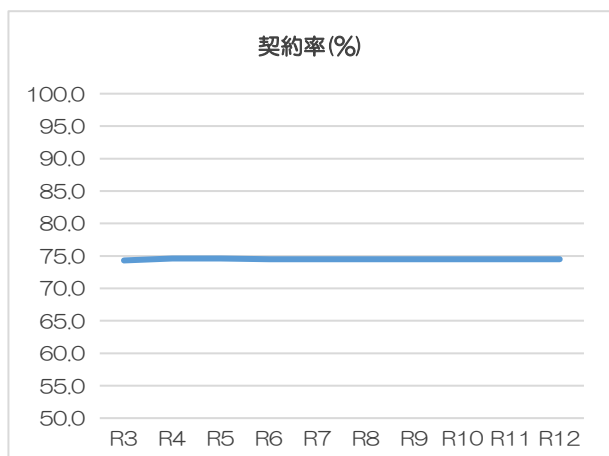


⑧ 施設利用率

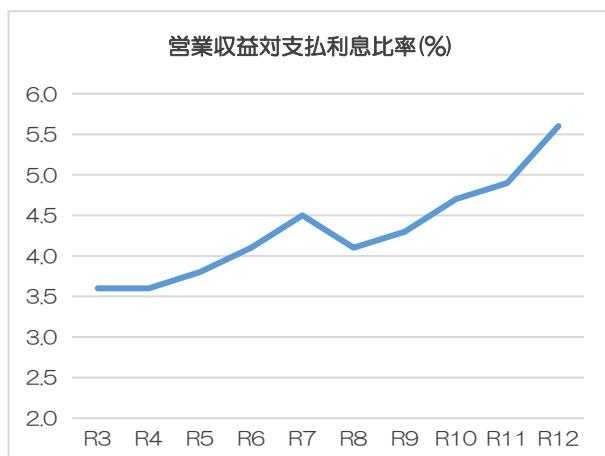


経営指標	算出式	内容
供給原価	給水収益/年間総有収水量	有収水量 1 m³あたりの給水収益を表す指標である。
施設利用率	1日平均配水量/1日配水能力×100	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

⑨ 契約率

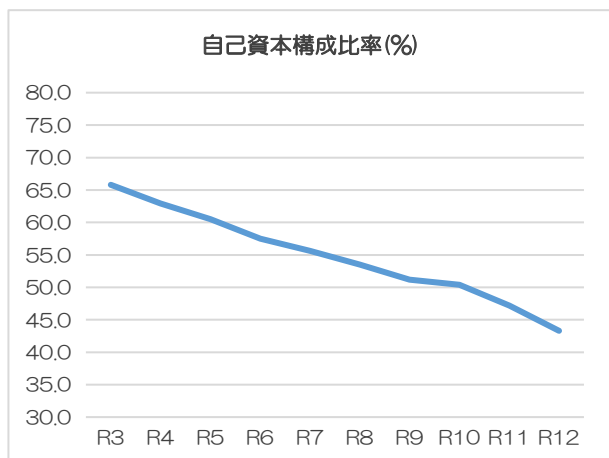


⑩ 営業収益対支払利息比率

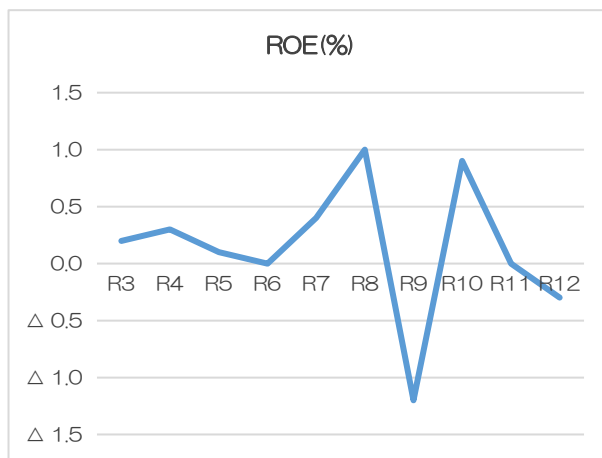


経営指標	算出式	内容
契約率	契約水量÷給水能力×100	給水能力に対して契約数量を表す指標。
営業収益対支払利息比率	支払利息÷営業収益×100	営業収益に対して利息負担がどのくらいあるか表す指標。 低いほど良く、高い場合は有利子負債が多いことを示す。

⑪ 自己資本構成比率



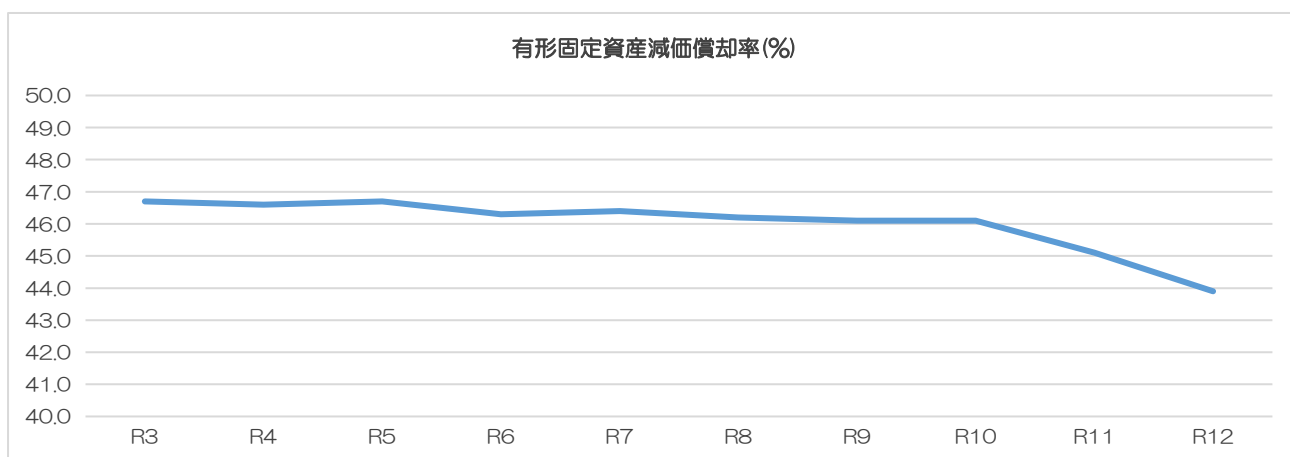
⑫ ROE



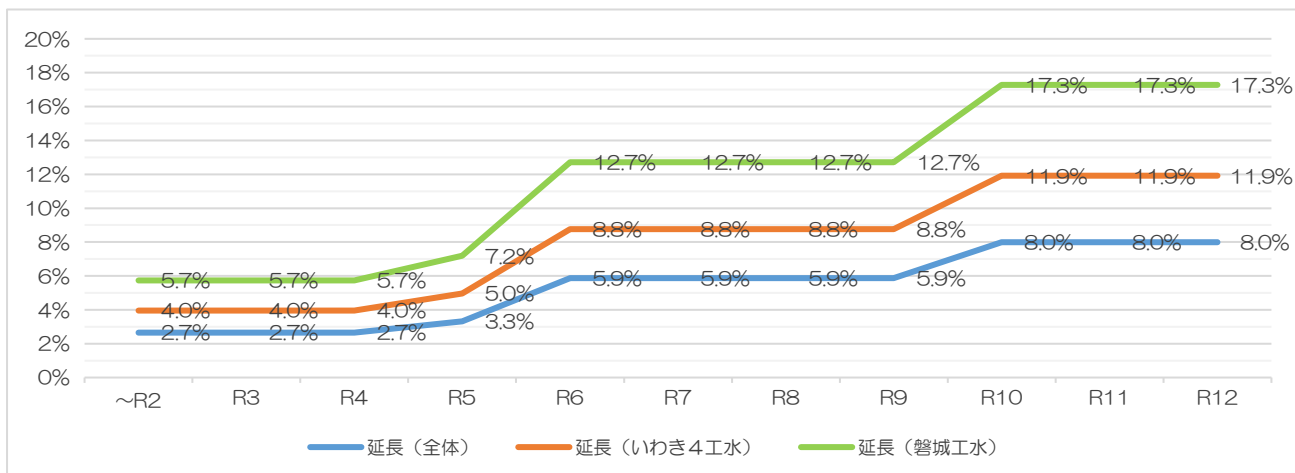
経営指標	算出式	内容
自己資本比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	負債・資本に占める自己資本（資本金・剰余金）の割合で比率が高いほど負債が少なく、低いほど借入金など多いことを表す。
ROE	$\text{純利益} \div \text{自己資本} \times 100$	投下した資本でどのくらい利益を上げているかを表す指標。高いほど経営効率が良い。

【老朽化の状況】

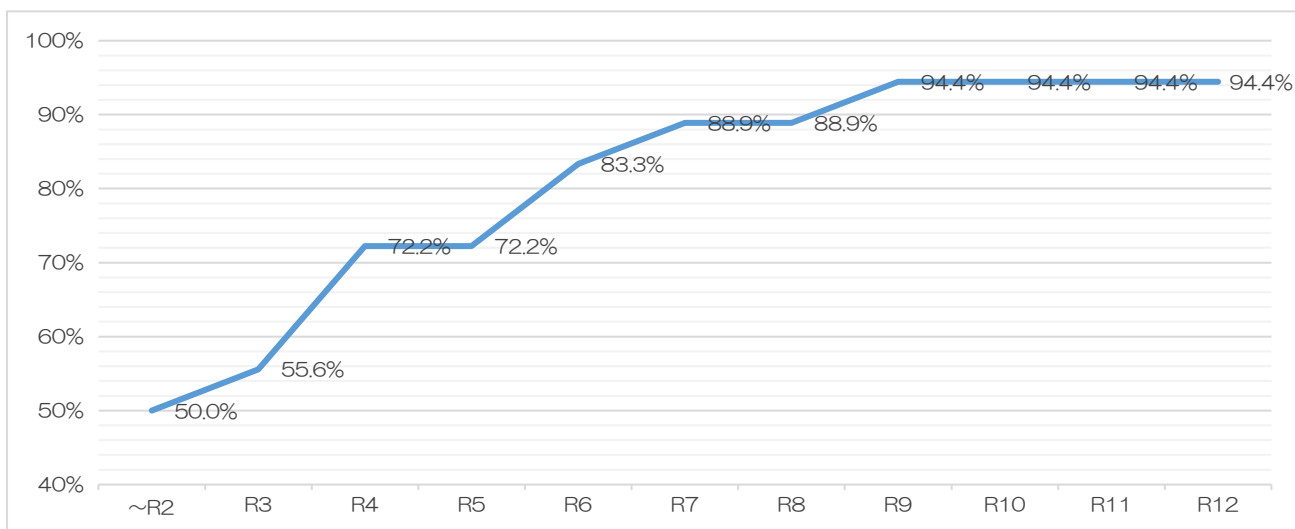
① 有形固定資産減価償却率



② 管路の更新化率



③ 土木構造物（沼部堰、接合井、配水池等）の耐震化率



経営指標	算出式	内容
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。
管路の更新化率	更新された管路延長/管路総延長×100	更新された管路延長の割合を示す指標である。
土木構造物の耐震化率	耐震化された施設数/全体の施設数×100	耐震化された施設数の割合を示す指標である。











(6) 課題と今後の対応

次期料金算定期間（令和8～12年度）におきましては、料金単価の上昇が見込まれますが、料金単価の上昇率を抑えるため、更なる経費縮減に取り組み、新規需要開拓による料金収入確保など収益の改善に努め、今後の経営状況を踏まえ、検証を進めていきます。

中長期計画の進捗により、資本的支出の増加が見込まれることから、施設の長寿命化、規模の適正化、建設改良工事の平準化を図るとともに、内部留保資金の活用や国庫補助事業の活用など財源確保の検討も併せて進めていきます。

企業局「経営戦略」によるガバナンス

- 令和3年11月に「経営戦略」を策定し、R3~R12の10年間を中長期の視点で、効率的な経営、経営基盤の安定を目指していきます。
- 県総合計画における「みんなで創り上げるふくしま将来の姿」（ひと、暮らし、しごと）との調和と普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、世界の共通言語であるSDGsの視点から「経営戦略」をみると次のようになります。
- 今後も経済インフラである工業用水道の安定供給を通して、ユーザー企業とともに福島県経済の発展に寄与していきます。

分類		マテリアリティ	主な取組み	関連するSDGs
経営戦略	経営強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクへの事前管理・対応 ● 大規模災害等への対応 ● 安定供給 ● 収益力の強化 ● コンプライアンスの徹底 ● 設備の保安(老朽化等対策) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダムの事前放流「治水協定」災害時の「応援協定」(他県との広域連携)、BCP策定 ● 定期メンテナンス、計画的な設備更新など ● 経営戦略の実行・実践 ● コンプライアンス研修 ● 中長期計画に基づく耐震、老朽施設の更新 	 
県総合計画	ひと	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の尊重 ● 技術の伝承 ● 戦略人財の確保・育成 ● 職場の安全衛生・健康管理 ● ワークライフバランス推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 福島県企業局障がい者活躍推進計画策定 ● 企業局採用職員からの技術の伝承 ● 経営戦略を実行・実践するための人財育成・確保 ● 労働安全衛生法の安全衛生推進者の選定 ● 男女共同参画推進研修会 	  
	暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ● ユーザー満足度の追求 ● 地域とのコミュニケーション(交流・理解促進) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの相互コミュニケーション、適切な料金設定 ● ダム祭り(国、知事部局と連携) (注意) コロナ前 	 
	しごと	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー導入 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水力発電：高柴ダム、四時ダム(ESCO) ● 小水力発電：相馬 	  



2. 令和5年度予算の概要

令和5年度福島県工業用水道事業会計 当初予算 編成方針

本県の工業用水道事業は、いわき市に磐城工業用水道、勿来工業用水道及び小名浜工業用水道、相馬市・新地町に相馬工業用水道の4工業用水道事業において、県内の主要な工業団地に立地する企業等に対して、工業用水を供給しています（好間工業用水道は令和4年10月にいわき市へ譲渡しました）。

工業用水道は、小名浜臨海工業団地、小名浜港の整備とともに、「石炭産業」から「重化学工業」への転換を支えてきました。いわき市の令和2年1年間の製造品出荷額等は、約8,868億円であり、福島県全体（4兆5,658億円）の19.4%を占めております。相馬市の令和2年1年間の製造品出荷額等は、約2,629億円であり、福島県全体（4兆5,658億円）の5.8%を占めております。

企業局においては、平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災も踏まえ、工業用水の安定供給に向けた施設の強靱化、維持管理・整備を行うため、「中長期計画」を策定し、事業に取り組んでいます。

令和3年度には工業用水道事業の将来を見据え、安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保を図るため、「福島県企業局経営戦略」を策定し、様々な課題を解決するための取り組みを実施してまいりました。

引き続き、工業用水の安定供給に向けた中長期的な施設の維持管理・整備を行うため、コスト縮減を図りながら、以下の5つの方針を定め取り組んでまいります。

I. 適切な維持管理

日々の安定供給を支える給水業務や機械設備のオーバーホール、長寿命化を図る上で重要な役割を果たす定期点検や修繕を計画的に実施します。

II. 老朽施設の計画的更新

耐用年数を過ぎて老朽化した施設を計画的に更新します。

III. 施設の耐震化

災害時にも継続して工業用水道を供給できるよう、現在の耐震基準に適合していない配水池等の耐震対策に緊急的に取り組みます。

IV. 管路の複線化

災害や事故が発生した際の致命的な被害を少なくするため、管路の複線化や、二重管路の相互連絡による管路のネットワーク化を計画的に実施します。

V. 施設の強靱化

浸水想定区域内の施設の耐水化や管路の複線化、自家発電設備の整備等により、災害に強い施設整備を推進します。

令和5年度当初予算の概要

収入見込みについて

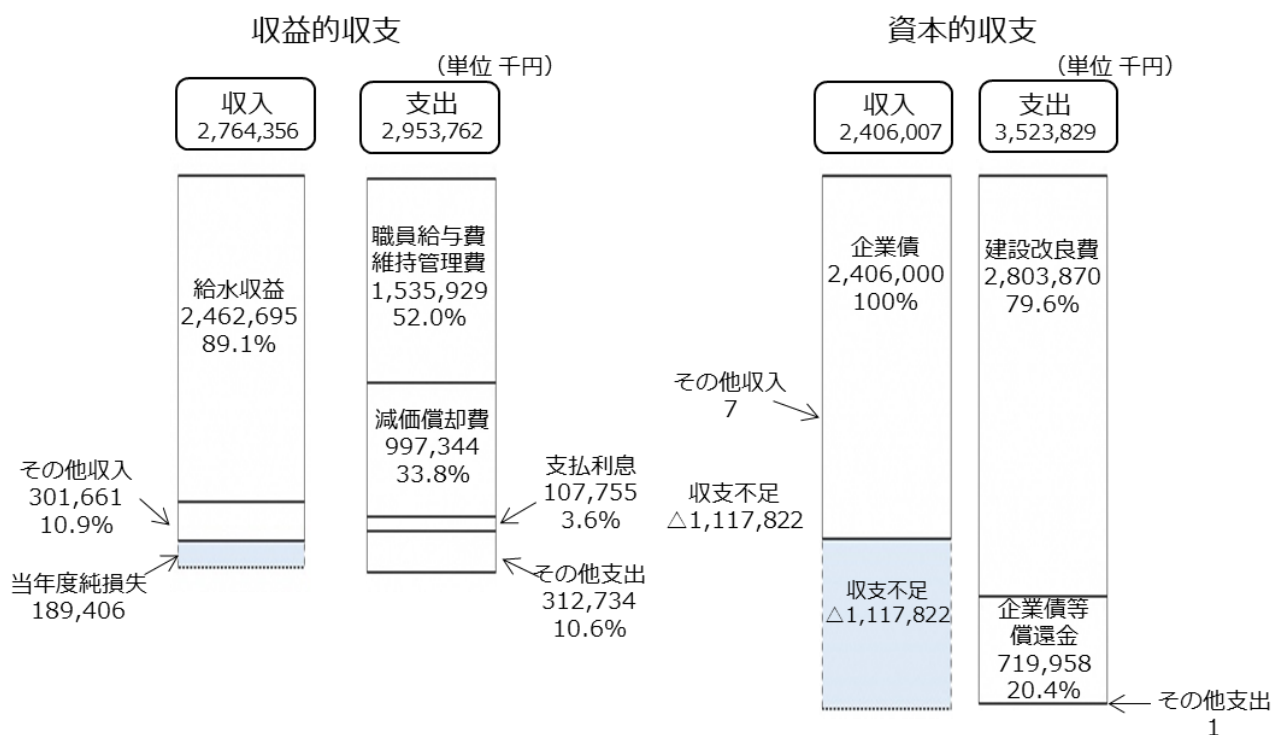
令和5年度は、66の事業所に対し、1日当たり約88万立方メートル、年間で約3億2,175万立方メートルの工業用水の供給を計画しています。

維持管理費等について

工業用水の適切な維持管理を行うため、長寿命化を図る上で重要な定期点検や修繕を計画的に実施するための経費や、運転監視、巡回点検等を行うため、磐城・勿来・小名浜工業用水の給水業務委託等の経費を計上いたしました。

磐城工業用水道の管路は、建設から約60年を経過する区間もあることから、管路内の点検を行うため、デジタル技術を活用した管路調査診断業務を実施します。

【収支の状況（税込）】



【収益的収支】

収入27億6,435万6千円、支出29億5,376万2千円のため、当年度純損失は1億8,940万6千円となる。

【資本的収支】

収入24億600万7千円、支出35億2,382万9千円のため、11億1,782万2千円の収支不足が発生するが、この不足分については、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などの自己資金で補てんする。

前年度予算額との比較（税込）

営業収益は、給水収益を 24 億 6,269 万 5 千円見込んでおります。

営業費用は、28 億 4,558 万 1 千円で、主なものとして、維持管理費 12 億 7,981 万 4 千円、減価償却費 9 億 9,734 万 4 千円を見込んでおります。なお、電気料金高騰による影響により、動力費は前年度より約 3.5 億円の増を見込んでおり、減価償却費が営業費用として計上されるため、営業収支は 3 億 8,288 万 6 千円の赤字を見込んでおります。

営業外収支は、支払利息等の費用を上回る長期前受金戻入(減価償却に見合う財源の収益化)等の収益によって、1 億 8,557 万 2 千円のプラスとなりますが、電気料金高騰の影響により、1 億 9,731 万 4 千円の経常損失を見込んでおります。

このほか、特別利益、特別損失を計上することにより、令和 5 年度の純損失は 1 億 8,940 万 6 千円を見込んでおります。

(単位 千円)

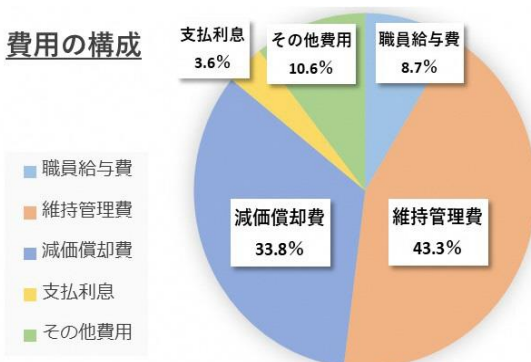
項目	令和 5 年度予算額 (a)	令和 4 年度予算額 (b)	増減額 (a-b)	比較 (a/b×100)
事業収益	2,764,356	3,454,153	△ 689,797	80.0
經常収益	2,756,043	3,421,639	△ 665,596	80.5
営業収益	2,462,695	2,555,884	△ 93,189	96.4
給水収益	2,462,695	2,555,884	△ 93,189	96.4
営業外収益	293,348	865,755	△ 572,407	33.9
一般会計負担金	757	117,590	△ 116,833	0.6
消費税及び 地方消費税還付金	150,000	108,000	42,000	138.9
長期前受金戻入	141,417	616,733	△ 475,316	22.9
その他	1,174	23,432	△ 22,258	5.0
特別利益	8,313	32,514	△ 24,201	25.6
事業費用	2,953,762	5,320,139	△ 2,366,377	55.5
經常費用	2,953,357	2,942,153	11,204	100.4
営業費用	2,845,581	2,831,142	14,439	100.5
職員給与費	256,115	280,764	△ 24,649	91.2
委託料	350,060	524,731	△ 174,671	66.7
修繕費	292,678	447,872	△ 155,194	65.3
動力費	637,076	285,361	351,715	223.3
減価償却費	997,344	957,504	39,840	104.2
資産減耗費	27,969	26,007	1,962	107.5
その他	284,339	308,903	△ 24,564	92.0
営業外費用	107,776	111,011	△ 3,235	97.1
支払利息	107,755	110,990	△ 3,235	97.1
その他	21	21	0	100.0
特別損失	405	2,377,986	△ 2,377,581	0.0
当年度純損益	△ 189,406	△ 1,865,986	1,676,580	-

【費用の構成】

令和5年度の事業費用として、29億5,376万2千円（税込）を見込んでおります。

構成の内訳としては、職員給与費 8.7%、委託料、修繕費等の維持管理費 43.3%、減価償却費 33.8%、支払利息 3.6%、その他費用 10.6%となっており、減価償却費と維持管理費で全体の70%以上を占めております。

費用の構成



令和5年度福島県地域開発事業会計 当初予算編成方針及び概要

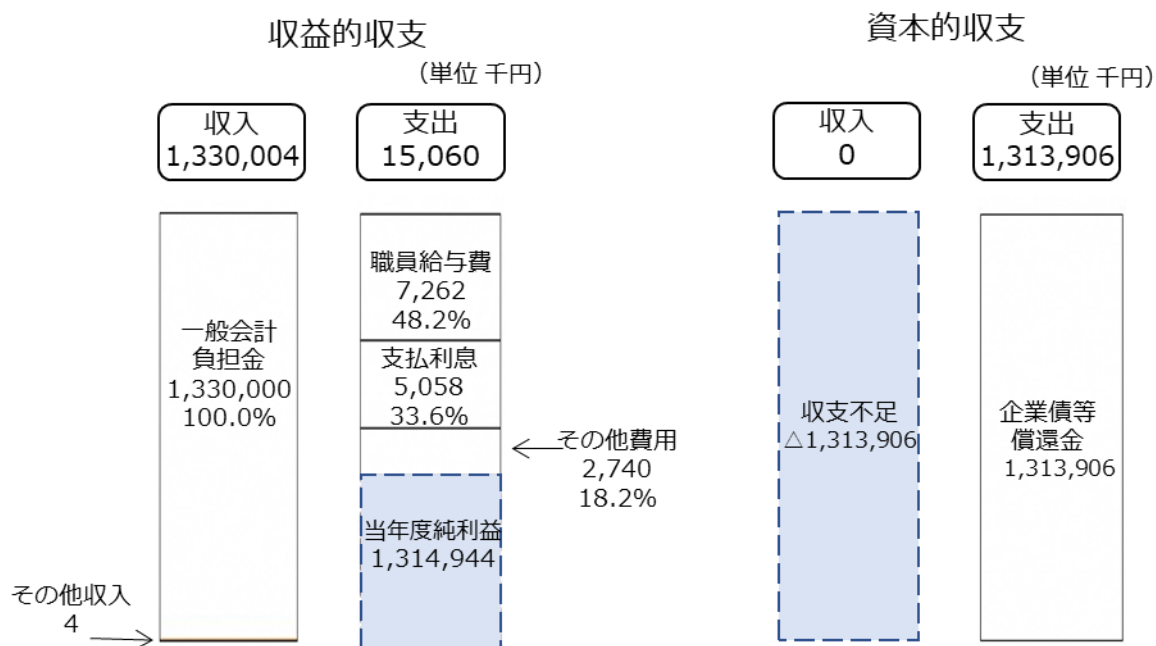
地域開発事業は、本県に企業を誘致し、産業の振興や雇用の創出に寄与するため、工場用地をはじめ、業務用地、住宅用地を造成し、供給する事業を行ってきました。これまでに13の工業団地等の造成を行い、154社の企業誘致により約1万5千人の雇用を創出しました。

令和2年度の事業の廃止決定に伴い、令和2年度末をもって未分譲資産を福島県の商工労働部へ移管しております。

当局では令和6年度の事業廃止まで、事業の企業債残債の償還業務、決算、事業の清算を行っており、平成30年度より一般会計から繰り入れている負担金（毎年度13.3億円）を財源として企業債（残債）の繰上償還を行い、利子負担の軽減を図っております。

また、一般会計から繰り入れている負担金を営業外収益として計上することで生じる純利益は、毎年度、累積欠損金と相殺するとともに、議会の議決を得た上で、令和6年度まで資本金を減資することで、累積欠損金の解消を図ってまいります。

【収支の状況（税込）】



【収益的収支】

収入13億3,000万4千円、支出1,506万円のため、当年度純利益は13億1,494万4千円となる。

【資本的収支】

収入0円、支出13億1,390万6千円のため、13億1,390万6千円の収支不足が発生するが、この不足分については、自己資金で補てんする。

前年度予算額との比較（税込）

営業収益は分譲事業を福島県商工労働部へ移管したため、計上しておりません。

営業費用は 1,000 万円で、職員給与費などを見込んでおり、営業収支は 1,000 万円の赤字を見込んでおります。

営業外収支は、企業債償還財源となる一般会計負担金の収益によって 13 億 2,494 万 4 千円のプラスとなり、13 億 1,494 万 4 千円の経常利益を見込んでおります。

このほか、特別利益、特別損失を計上することにより、令和 5 年度の純利益は 13 億 1,494 万 4 千円を見込んでおり、累積欠損金は約 113 億円になる見込みであります。

（単位 千円）

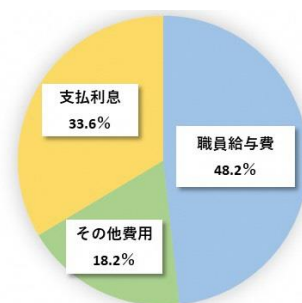
項目	令和 5 年度予算額 (a)	令和 4 年度予算額 (b)	増減額 (a-b)	比較 (a/b×100)
事業収益	1,330,004	1,330,004	0	100.0
経常収益	1,330,003	1,330,003	0	100.0
営業収益	0	0	0	0.0
営業外収益	1,330,003	1,330,003	0	100.0
一般会計負担金	1,330,000	1,330,000	0	100.0
その他	3	3	0	100.0
特別利益	1	1	0	100.0
事業費用	15,060	28,008	△ 12,948	53.8
経常費用	15,059	28,007	△ 12,948	53.8
営業費用	10,000	10,379	△ 379	96.3
職員給与費	7,262	7,641	△ 379	95.0
負担金	2,610	2,610	0	100.0
その他	128	128	0	100.0
営業外費用	5,059	17,628	△ 12,569	28.7
支払利息	5,058	17,627	△ 12,569	28.7
その他	1	1	0	100.0
特別損失	1	1	0	100.0
当年度純損益	1,314,944	1,301,996	12,948	-

【費用の構成】

令和 5 年度の事業費用として、1,506 万円（税込）を見込んでいます。

構成の内訳としては、職員給与費 48.2%、支払利息 33.6%、その他費用 18.2%となっております。

費用の構成



V. 企業局のあゆみ

昭和 32 年(1957)

鮫川総合開発計画

昭和 33 年(1958)

- 1 月 高柴ダム建設事業着工(第 1 期
磐城工業用水道水源ダム)
- 4 月 第 1 期磐城工業用水道建設工事
着工

昭和 37 年(1962)

- 3 月 高柴ダム完成
- 10 月 第 1 期磐城工業用水道給水開始
- 11 月 勿来工業用水道建設工事着工

昭和 39 年(1964)

- 4 月 勿来工業用水道給水開始
- 小名浜中央工業団地及び
玉川住宅団地造成事業着工

昭和 41 年(1966)

- 6 月 小名浜中央工業団地造成事業
完成

昭和 42 年(1967)

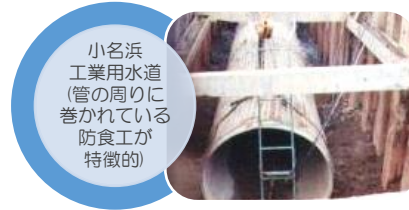
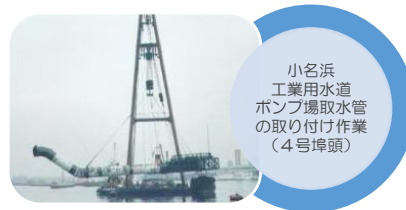
- 3 月 玉川住宅団地造成事業完成
- 4 月 郡山中央工業団地造成事業着工

昭和 43 年(1968)

- 8 月 小名浜工業用水道建設工事着工

昭和 44 年(1969)

- 4 月 企業局を設置発足、用地造成事業
及び工業用水道事業を開始
- 小名浜臨海工業団地第 1 期造成
事業着工
- 7 月 本宮工業団地造成事業着工
- 10 月 郡山中央工業団地分譲完了



昭和 45 年(1970)

- 1 月 小名浜工業用水道給水開始
- 3 月 郡山中央工業団地造成事業完成、
本宮工業団地造成事業完成
- 4 月 第 2 期磐城工業用水道建設工事
着工
- 10 月 本宮工業団地分譲完了

昭和 46 年(1971)

- 3 月 相馬地域総合開発計画策定

昭和 47 年(1972)

- 7 月 第 2 期磐城工業用水道給水開始
(一部)
- 12 月 会津若松工業団地造成事業着工

昭和 48 年(1973)

- 3 月 相馬地域工業開発計画策定
玉川住宅団地分譲完了
- 4 月 四時ダム建設事業着工(第 2 期
磐城工業用水道代替水源ダム)

昭和 49 年(1974)

- 4 月 真野ダム建設事業着工(相馬地域
水道用水道及び相馬工業用水道
の水源ダム)
相馬工業用水道建設工事着工、
相馬地域水道用水供給事業建設
工事着工

昭和 50 年(1975)

- 3 月 小名浜臨海工業団地第 1 期造成
事業完成
- 4 月 横川ダム建設事業着工(原町工業
用水道水源ダム)、水道用水供給
事業設置

昭和 51 年(1976)

- 2 月 小名浜臨海工業団地第 2 期造成
事業着工

昭和 53 年(1978)

- 4 月 原町工業用水道建設工事着工



昭和 57 年(1982)

- 4 月 好間工業用水道建設工事着工
- 9 月 白坂工業団地第 1 期造成事業着工

昭和 58 年(1983)

- 3 月 小名浜臨海工業団地第 2 期造成事業完成
- 会津若松工業団地造成事業完成
- 4 月 小玉ダム建設事業着工
(好間工業用水道水源ダム)
- 11 月 白坂工業団地第 1 期造成事業完成

昭和 59 年(1984)

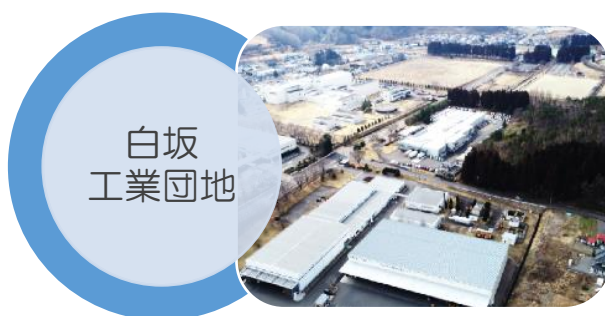
- 3 月 四時・横川ダム完成
- 4 月 原町工業用水道給水開始
- 10 月 白坂工業団地第 1 期分譲完了

昭和 60 年(1985)

- 1 月 第 2 期磐城工業用水道給水開始
- 白坂工業団地第 2 期造成事業着工
- 4 月 保原工業団地造成事業着工
- 12 月 白坂工業団地第 2 期造成事業完成

昭和 61 年(1986)

- 3 月 保原工業団地造成事業完成
- 4 月 電気事業を設置
- 玉川工業団地造成事業着工
- 9 月 好間工業用水道給水開始(一部)



昭和 62 年(1987)

- 2月 小名浜中央工業団地分譲完了
- 7月 白坂工業団地第 2 期分譲完了
- 9月 須賀川南部工業団地造成事業
着工

昭和 63 年(1988)

- 2月 小谷発電所建設工事着工
- 3月 玉川工業団地造成事業完成

平成元年 (1989)

- 1月 玉川工業団地分譲完了
- 10月 小名浜臨海工業団地第 1 期分譲
完了

平成 2 年(1990)

- 7月 小谷発電所運転開始
- 須賀川南部工業団地造成事業
完成

平成 3 年(1991)

- 1月 須賀川南部工業団地分譲完了
- 2月 真野発電所建設工事着工
- 4月 小名浜臨海工業団地第 2 期分譲
完了
- 6月 真野ダム完成
- 12月 日中発電所建設工事着工

平成 4 年(1992)

- 4月 相馬工業用水道給水開始
- 真野発電所運転開始



平成 5 年(1993)

- 2月 田村西部工業団地造成事業着工
- 3月 相馬地域水道用水供給事業を相馬地方広域水道企業団に譲渡
- 5月 保原工業団地分譲完了

平成 7 年(1995)

- 3月 田村西部工業団地造成事業完成
- 7月 日中発電所運転開始

平成 8 年(1996)

- 3月 会津若松工業団地分譲完了

平成 9 年(1997)

- 3月 白河複合型拠点整備事業着工
- 7月 小玉ダム完成
- 8月 好間工業用水道給水開始

平成 10 年(1998)

- 4月 第 1 期磐城工業用水道と第 2 期磐城工業用水道を統合し磐城工業用水道となる。

平成 11 年(1999)

- 3月 白河複合型拠点「工業の森・新白河C工区」、「新白河ビジネスパーク」、「新白河ライフパーク」造成事業完成
- 4月 庭坂発電所建設工事着工

平成 13 年(2001)

- 4月 庭坂発電所運転開始



田村西部工業団地



新白河ビジネスパーク



庭坂発電所

平成 17 年(2005)

3 月 電気事業を東星興業(株) (現 東北
自然エネルギー(株)) に譲渡

12 月 原町工業用水道事業を原町市(現
南相馬市)に譲渡

平成 19 年(2007)

4 月 相馬工業用水道事業の包括業務
委託開始

平成 23 年(2011)

3 月 東日本大震災により勿来工業用
水道、相馬工業用水道、磐城工
業用水道被災



平成 26 年(2014)

3 月 白河複合型拠点「工業の森・新
白河B工区」造成事業完成及び
分譲完了。白河市駐在(販売推進
課)を廃止

4 月 白河複合型拠点「新白河ライフ
パーク」分譲完了



平成 27 年(2015)

4 月 相馬工業用水道第 2 期建設工事
着工



平成 28 年(2016)


2 月 いわき四倉中核工業団地第 2 期
区域造成事業着工

11 月 白河複合型拠点「工業の森・新
白河C工区」分譲完了

平成 30 年(2018)

3 月 いわき四倉中核工業団地第 2 期
区域造成事業完成

こちらをご覧ください
[『東日本大震災記録誌』](#)
(工業用水道課作成)



令和元年(2019)

10月 令和元年東日本台風により好間工業用水道、相馬工業用水道被災



台風による取水場浸水

令和3年(2021)

3月 令和6年度末の地域開発事業廃止を決定し、工業団地の分譲に係る業務を商工労働部に移管

11月 「福島県企業局経営戦略（工業用水道事業）」策定



地震による導水管破損

令和4年(2022)

9月 好間工業用水道をいわき市へ譲渡



破損した導水管を複線化

VI. 資料編

1. 工業用水道料金の推移

(単位：円)

	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2
1 磐城												
1 磐城1期 128,600m³/日												
S37.10.1												
1 基本料金	3.50	3.50	3.50	3.50	4.50	4.50	4.50	6.00	8.60	8.60	9.90	10.40
2 特定料金	3.50	3.50	3.50	3.50	4.50	4.50	4.50	6.00	8.60	8.60	9.90	10.40
3 超過料金	7.00	7.00	7.00	7.00	9.00	9.00	9.00	12.00	17.20	17.20	19.80	20.80
2 磐城2期 104,400m³/日												
(一部) S47.7.31(全部) S60.1.11												
1 基本料金	0.00	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	8.60	8.60	9.90	10.40
2 特定料金	0.00	0.00	0.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	8.60	8.60	9.90	10.40
3 超過料金	0.00	0.00	0.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	17.20	17.20	19.80	20.80
2 勿来												
1 原水供給 248,100m³/日												
1964/4/1												
1 基本料金	0.00	1.50	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.20	3.20
2 特定料金	0.00	1.50	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00	3.20	3.20
3 超過料金	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	6.00	6.00	6.40	6.40
2 山田IP 原水供給 41,900m³/日												
1997/4/1												
1 基本料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2 特定料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3 超過料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3 小名浜												
海水供給 625,000m³/日												
1970/1/10												
1 基本料金	0.00	0.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.60	1.60	2.00	2.00	2.10	2.20
2 特定料金	0.00	0.00	1.20	1.20	1.20	1.20	1.60	1.60	2.00	2.00	2.10	2.20
3 超過料金	0.00	0.00	2.40	2.40	2.40	2.40	3.20	3.20	4.00	4.00	4.20	4.40
4 相馬												
55,600m³/日												
(一部) H4.4.1												
1 基本料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2 特定料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3 超過料金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位：円)

	H3	H4	H6	H9	H10	H18	H25	H26	H27	H28	R3
1 磐城											
1 磐城1期 128,600m³/日											
1962/10/1											
1 基本料金	11.40	11.40	12.40	13.60	13.60	13.50	13.50	13.50	13.50	13.50	13.20
2 特定料金	11.40	11.40	12.40	13.60	13.60	13.50	13.50	13.50	13.50	13.50	13.20
3 超過料金	22.80	22.80	24.80	27.20	27.20	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	26.40
2 磐城2期 104,400m³/日											
(一部) S47.7.31(全部) S60.1.11											
1 基本料金	11.40	11.40	12.40	13.60	13.60	13.50	13.50	13.50	13.50	13.50	13.20
2 特定料金	11.40	11.40	12.40	13.60	13.60	13.50	13.50	13.50	13.50	13.50	13.20
3 超過料金	22.80	22.80	24.80	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	26.40
2 勿来											
1 原水供給 248,100m³/日											
1964/4/1											
1 基本料金	3.50	3.50	3.80	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.80	4.80
2 特定料金	3.50	3.50	3.80	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	4.80	4.80
3 超過料金	7.00	7.00	7.60	8.20	8.20	8.20	8.20	8.20	8.20	9.60	9.60
2 山田IP 原水供給 41,900m³/日											
1997/4/1											
1 基本料金	0.00	0.00	0.00	4.40	4.40	4.40	5.20	5.20	5.20	6.90	8.70
2 特定料金	0.00	0.00	0.00	4.40	4.40	4.40	5.20	5.20	5.20	6.90	8.70
3 超過料金	0.00	0.00	0.00	8.80	8.80	8.80	10.40	10.40	10.40	13.80	17.40
3 小名浜											
海水供給 625,000m³/日											
1970/1/10											
1 基本料金	2.40	2.40	2.60	2.70	2.70	2.40	2.60	2.70	2.80	2.80	2.90
2 特定料金	2.40	2.40	2.60	2.70	2.70	2.40	2.60	2.70	2.80	2.80	2.90
3 超過料金	4.80	4.80	5.20	5.40	5.40	4.80	5.20	5.40	5.60	5.60	5.80
4 相馬											
55,600m³/日											
(一部) H4.4.1											
1 基本料金	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	48.00	45.20
2 特定料金	0.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	48.00	45.20
3 超過料金	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	96.00	90.40

2. 工業用水道給水量の推移

(1) 磐城工業用水道

(単位：m³/日)

	S37	S38	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51
1 磐城1期															
1 磐城配水線	28,000	32,300	39,000	42,600	44,600	61,600	84,100	98,000	104,200	103,200	106,200	106,200	106,200	106,200	108,200
01 堺化学工業 小名浜事業所	8,000	8,000	13,000	13,000	13,000	24,000	35,000	42,000	30,600	28,600	29,000	29,000	29,000	29,000	30,400
02 新日本化学工業	5,000	5,000	5,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
03 新日本ソルト															
04 日本海水															
05 東邦亜鉛		1,000	1,000	1,000	1,000	3,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
06 三菱ケミカル (日本化成)								5,400	20,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
07 小名浜製錬			1,000	5,000	7,000	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
08 小名浜綿材							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
09 マテリアルエコリファイン				600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
10 日本水素工業	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000						
11 磐城生コン															600
12 いわき市 (磐城上水)		3,300	4,000	4,000	4,000	5,000	6,500	8,000	11,000	12,000	14,600	14,600	14,600	14,600	14,600
13 日本コム															
14 三菱マテリアル															
15 東京電力															
16 サミット小名浜エスパワー															
17 福島県 (ふくしま海洋科学館)															
18 常磐興産															
2 常磐配水線	6,000	7,261	8,677	9,903	14,700	20,200	21,700	22,500	24,400	19,000	22,100	22,400	22,400	20,400	17,400
19 常磐炭鉱	6,000	6,000	6,000	6,000	8,800	12,600	12,600	12,600	12,400	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	1,000
20 有機合成薬品工業			1,000	2,000	4,000	4,400	5,400	6,000	6,400	7,400	10,000	10,300	10,300	10,300	10,300
21 エムシー・ファークティコム						1,000	1,500	1,500	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
22 いわき市 (常磐上水)		1,261	1,677	1,903	1,900	2,200	2,200	2,400	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
総計	34,000	39,561	47,677	52,503	59,300	81,800	105,800	120,500	128,600	122,200	128,300	128,600	128,600	126,600	125,600

(単位：m³/日)

	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3
1 磐城1期															
1 磐城配水線	108,200	106,400	106,400	106,400	105,600	104,400	86,800	83,200	83,200	82,600	82,200	82,200	82,200	82,600	83,600
01 堺化学工業 小名浜事業所	30,400	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
02 新日本化学工業	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	6,000	7,000
03 新日本ソルト															
04 日本海水															
05 東邦亜鉛	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9,400	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
06 三菱ケミカル (日本化成)	35,000	35,000	35,000	35,000	30,000	30,000	30,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
07 小名浜製錬	11,000	11,000	11,000	11,000	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
08 小名浜綿材	1,000	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
09 マテリアルエコリファイン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
10 日本水素工業															
11 磐城生コン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
12 いわき市 (磐城上水)	14,600	14,600	14,600	14,600	18,200	18,200	600	600	600	600	600	600	600	600	600
13 日本コム								800	800	800	800	800	800	800	800
14 三菱マテリアル															
15 東京電力															
16 サミット小名浜エスパワー															
17 福島県 (ふくしま海洋科学館)															
18 常磐興産															
2 常磐配水線	17,400	16,800	16,800	16,800	13,200	13,200	13,200	14,500	14,600	14,000	14,000	14,000	13,800	13,800	13,800
19 常磐炭鉱	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
20 有機合成薬品工業	10,300	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
21 エムシー・ファークティコム	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,600	2,000	2,000	2,000	1,800	1,800	1,800
22 いわき市 (常磐上水)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
総計	125,600	123,200	123,200	123,200	118,800	117,600	100,000	97,700	97,800	96,600	96,200	96,200	96,000	96,400	97,400

(単位：m³/日)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
1 磐城1期															
1 磐城配水線	83,600	84,300	82,300	84,300	82,300	81,300	81,300	81,300	76,900	76,900	76,900	72,400	89,000	89,000	83,000
01 堺化学工業 小名浜事業所	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	41,000	41,000	37,000
02 新日本化学工業	7,000	7,000	7,000	7,000											
03 新日本ソルト					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
04 日本海水													5,000	5,000	5,000
05 東邦亜鉛	9,000	9,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
06 三菱ケミカル (日本化成)	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	22,600	22,600	22,600	20,000	20,000	20,000	18,000
07 小名浜製錬	11,600	11,600	11,600	13,600	13,600	11,600	11,600	11,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
08 小名浜綿材															
09 マテリアルエコリファイン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
10 日本水素工業															
11 磐城生コン															
12 いわき市 (磐城上水)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
13 日本コム	800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
14 三菱マテリアル						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	600	600	600	600
15 東京電力													600	600	600
16 サミット小名浜エスパワー													4,000	4,000	4,000
17 福島県 (ふくしま海洋科学館)															
18 常磐興産															
2 常磐配水線	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
19 常磐炭鉱															
20 有機合成薬品工業	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000					
21 エムシー・ファータコム	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
22 いわき市 (常磐上水)															
総計	97,400	98,100	96,100	98,100	96,100	95,100	95,100	95,100	90,700	90,700	78,700	74,200	90,800	90,800	84,800

(単位：m³/日)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
1 磐城1期															
1 磐城配水線	83,000	83,000	79,000	79,000	79,000	79,000	79,000	70,000	70,000	71,800	70,300	71,300	71,300	71,900	71,900
01 堺化学工業 小名浜事業所	37,000	37,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
02 新日本化学工業															
03 新日本ソルト															
04 日本海水	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
05 東邦亜鉛	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
06 三菱ケミカル (日本化成)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	9,000	9,000	9,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
07 小名浜製錬	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
08 小名浜綿材															
09 マテリアルエコリファイン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
10 日本水素工業															
11 磐城生コン															
12 いわき市 (磐城上水)	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
13 日本コム															
14 三菱マテリアル	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
15 東京電力	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
16 サミット小名浜エスパワー	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
17 福島県 (ふくしま海洋科学館)										1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
18 常磐興産														600	600
2 常磐配水線	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
19 常磐炭鉱															
20 有機合成薬品工業															
21 エムシー・ファータコム	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
22 いわき市 (常磐上水)															
総計	84,800	84,800	80,800	80,800	80,800	80,800	80,800	71,800	71,800	73,600	71,500	72,500	72,500	73,100	73,100

(単位：m³/日)

	R4	R5
1 磐城1期		
1 磐城配水線	71,900	71,900
01 堺化学工業 小名浜事業所	33,000	33,000
02 新日本化学工業		
03 新日本ソルト		
04 日本海水	7,500	7,500
05 東邦亜鉛	7,000	7,000
06 三菱ケミカル (日本化成)	5,000	5,000
07 小名浜製錬	9,600	9,600
08 小名浜綿材		
09 マテリアルエコリファイン	600	600
10 日本水素工業		
11 磐城生コン		
12 いわき市 (磐城上水)	600	600
13 日本コム		
14 三菱マテリアル	600	600
15 東京電力	600	600
16 サミット小名浜エスパワー	5,000	5,000
17 福島県 (ふくしま海洋科学館)	1,800	1,800
18 常磐興産	600	600
2 常磐配水線	1,200	1,200
19 常磐炭鉱		
20 有機合成薬品工業		
21 エムシー・ファーターコム	1,200	1,200
22 いわき市 (常磐上水)		
総計	73,100	73,100

(単位：㎡/日)

	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
2 警城2期																
01 堺化学工業 大剣製造所	16,000	16,000	16,000	16,000	17,600	17,600	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
02 新日本化学工業	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
03 東邦亜鉛	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	6,200	5,000
04 小名浜製錬	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
05 小名浜綿材	600	600	600	600	600	600	400	400	400							
06 小名浜合板	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
07 永大小名浜																
08 富士興産			2,000	2,000	2,000	2,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
09 小名浜石油													8,000	6,000	4,000	4,000
10 あすか製薬								4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
11 エービーアイコーポレーション								3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,600	2,300	2,000
12 警城生コンクリート											600	600	600	600	600	600
13 新菱商事																
14 新菱カイハツ生コン																
15 茨城冷蔵											600	600	600	600	600	600
16 豊田織績												600	600	600	600	600
17 メルク 小名浜工場												700	700	700	700	700
18 メルクパフォーマンスマテリアルズ																
19 いわき市東部浄化センター													1,500	1,500	1,500	1,500
20 日本イー・エム														600	600	600
21 三菱マテリアル																
22 日本ダイヤモンド																
23 東京アクリン染料製造														600	600	600
24 有機合成薬品工業	4,700	4,700	4,100	4,100	4,100	4,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	4,800	4,800	4,800	4,800
25 トモ化学工業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	700			
26 小名浜吉野石膏		600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
27 大三製鋼			600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
28 常盤生コン			600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
29 古河電池							600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
30 日東化成														1,200	1,200	1,200
31 大日ケミカル																
32 第一三共プロファーマ															2,000	2,000
33 第一三共ケミカルファーマ																
34 日本特殊化学工業																
35 いわき市中部衛生センター																
36 東京色材工業																
37 荒川化学工業																
38 ナナトミ																
39 ヘレナ・インターナショナル																
40 ケミクレア																
41 ニチハ																
42 ユニシアいわき																
43 浮間化学研究所																
44 相互薬工																
45 日産自動車																
46 クニミネ工業																
47 ムラコシ																
48 ムラコシ精工																
49 クリナップ																
50 鷲研り																
51 アサカ理研																
52 エア・ウォーター&エネルギア・パワー小名浜																
53 福島県 (小名浜東港バルクターミナル)																
総計	53,500	54,100	54,700	54,700	56,300	56,300	75,100	81,500	82,100	81,500	82,700	84,000	71,400	70,700	68,000	66,500

(単位：㎡/日)

	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
2 警備2期																
01 堺化学工業 大剣製造所	16,000	16,000	16,000	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	16,600	13,100	13,100	13,100	13,600	14,000	14,000	22,000
02 新日本化学工業	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000							
03 東邦亜鉛	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
04 小名浜製錬	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
05 小名浜綿材																
06 小名浜合板	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
07 永大小名浜																
08 富士興産																
09 小名浜石油	3,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
10 あすか製薬	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
11 エービーアイコーポレーション	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
12 磐城生コンクリート	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
13 新菱商事																
14 新菱カイハツ生コン																
15 茨城冷蔵	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
16 豊田織績																
17 メルク 小名浜工場	700	700	700	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,700	1,700	1,700	1,700	2,600
18 メルクパフォーマンスマテリアルズ																
19 いわき市東部浄化センター	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
20 日本イー・エム	600															
21 三菱マテリアル		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	700	700	700	700	700	700	700
22 日本ダイヤモンド																
23 東京アニリン染料製造	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	800	800	800	800
24 有機合成薬品工業	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	16,800	16,800
25 トモ化学工業																
26 小名浜吉野石膏	600	600	600	600	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
27 大三製鋼																
28 常盤生コン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
29 古河電池	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
30 日東化成	1,200	1,200	1,200													
31 大日ケミカル				1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
32 第一三共プロファーマ	5,000	6,000	6,000	6,000	11,000	11,000	16,000	16,000	16,000	21,000	26,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
33 第一三共ケミカルファーマ																
34 日本特殊化学工業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
35 いわき市中部衛生センター	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
36 東京色材工業		600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
37 荒川化学工業		1,000	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
38 ナナトミ		1,300	1,300													
39 ヘレナ・インターナショナル				1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
40 ケミクレア		1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
41 ニチハ			600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
42 ユニシアいわき				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
43 浮間化学研究所				2,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
44 相互薬工				1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
45 日産自動車					600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
46 クニミネ工業																
47 ムラコシ																
48 ムラコシ精工																
49 クリナップ																
50 鷲研り																
51 アサカ理研																
52 エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜																
53 福島県 (小名浜東港バルクターミナル)																
総計	69,700	73,200	74,800	80,600	86,800	86,800	93,800	93,800	91,800	94,000	99,000	104,600	105,300	105,700	117,700	126,600

(単位：㎡/日)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
2 警備2期																
01 堺化学工業 大剣製造所	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
02 新日本化学工業																
03 東邦亜鉛	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
04 小名浜製錬	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400
05 小名浜綿材																
06 小名浜合板	700	700	600	600	600	600	600	600	600							
07 永大小名浜										600	600	600	600	600	600	600
08 富士興産																
09 小名浜石油	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
10 あすか製薬	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000
11 エービーアイコーポレーション	2,000	2,000	2,000	2,000	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
12 警備生コンクリート	600	600	600	600	600	600	600									
13 新菱商事							600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
14 新菱カイハツ生コン																
15 茨城冷蔵																
16 豊田織績																
17 メルク 小名浜工場	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100			
18 メルクパフォーマンスマテリアルズ														3,100	3,100	3,100
19 いわき市東部浄化センター	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
20 日本イー・エム																
21 三菱マテリアル	700	700	700	700	700	700	700	700	700							
22 日本ダイヤモンド										700	700	700	700	700	700	700
23 東京アクリン染料製造	800	800	980	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
24 有機合成薬品工業	16,800	16,800	16,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
25 トモ化学工業																
26 小名浜吉野石膏	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
27 大三製鋼																
28 常盤生コン	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
29 古河電池	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700	700	700
30 日東化成																
31 大日ケミカル	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
32 第一三共プロファーマ	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	27,000	27,000					
33 第一三共ケミカルファーマ												27,000	26,000	26,000	26,000	26,000
34 日本特殊化学工業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
35 いわき市中部衛生センター	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
36 東京色材工業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
37 荒川化学工業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
38 ナナトミ																
39 ヘレナ・インターナショナル	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
40 ケミクレア	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
41 ニチハ	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
42 ユニシアいわき	1,000	1,000														
43 浮間化学研究所	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
44 相互薬工	1,000	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
45 日産自動車	600	600	600	600	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
46 クミネ工業	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
47 ムラコシ	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
48 ムラコシ精工																
49 クリナップ					600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
50 鷲研り																
51 アサカ理研											600	600	600	600	600	600
52 エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜											600	600	600	600	600	600
53 福島県 (小名浜東港バルクターミナル)											600	600	600	600	600	600
総計	115,300	115,300	114,380	112,200	113,600	113,600	114,100	114,100	114,100	103,700	104,300	104,400	102,400	102,400	102,400	102,400

(単位：m/日)

	R2	R3	R4	R5
2 磐城2期				
01 堺化学工業 大剣製造所	3,000	3,000	3,000	3,000
02 新日本化学工業				
03 東邦亜鉛	7,000	7,000	7,000	7,000
04 小名浜製錬	18,400	18,400	18,400	18,400
05 小名浜綿材				
06 小名浜合板				
07 永大小名浜	600	600	600	600
08 富士興産				
09 小名浜石油	1,200	1,200	1,200	1,200
10 あすか製薬	3,000	3,000	3,000	3,000
11 エービーアイコーポレーション	2,600	2,600	2,600	2,600
12 磐城生コンクリート				
13 新菱商事	600			
14 新菱カイハツ生コン		600	600	600
15 茨城冷蔵				
16 豊田織績				
17 メルク 小名浜工場				
18 メルクパフォーマンスマテリアルズ	3,100	3,100	3,100	3,100
19 いわき市東部浄化センター	1,500	1,500	1,200	1,200
20 日本イー・エム				
21 三菱マテリアル				
22 日本ダイヤモンド	700	700	700	700
23 東京アニリン染料製造	1,200	1,200	1,200	1,200
24 有機合成薬品工業	14,400	14,400	14,400	14,400
25 トモ化学工業				
26 小名浜吉野石膏	800	800	800	800
27 大三製鋼				
28 常盤生コン	600	600	600	600
29 古河電池	700	700	700	700
30 日東化成				
31 大日ケミカル	1,200	1,200	1,200	1,200
32 第一三共プロファーマ				
33 第一三共ケミカルファーマ	26,000	25,000	25,000	25,000
34 日本特殊化学工業	600	600	600	600
35 いわき市中部衛生センター	600	600	600	600
36 東京色材工業	600	600	600	600
37 荒川化学工業	1,500	1,500	1,500	1,500
38 ナナトミ				
39 ヘレナ・インターナショナル	1,100	1,100	1,100	1,100
40 ケミクレア	3,000	3,000	3,000	3,000
41 ニチハ	600	696	696	696
42 ユニシアいわき				
43 浮間化学研究所	3,000	3,000	3,000	3,000
44 相互薬工	1,100	1,100	1,100	1,100
45 日産自動車	700	700	700	700
46 クニミネ工業	600	600	1,000	1,000
47 ムラコシ				
48 ムラコシ精工	600	600	600	600
49 クリナップ	600	700	750	750
50 鷲研り	600	600	600	600
51 アサカ理研	600	600	600	600
52 エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜		6,750	6,750	6,750
53 福島県 (小名浜東港バルクターミナル)		600	1,500	2,000
総計	102,400	108,946	109,996	110,496

(2) 勿来工業用水道

(単位：m³/日)

	S39	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56
2 勿来																		
1 本勿来	59,800	73,059	91,323	91,323	91,323	123,500	135,000	145,000	145,000	150,000	150,000	170,000	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000
01 クレハ	59,800	73,059	91,323	91,323	91,323	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
02 日本製紙						13,500	15,000	25,000	25,000	30,000	30,000	50,000	50,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
03 常磐共同火力																		
04 日本ロイヤル																		
05 大河																		
06 カネキ																		
2 南台																		
07 いわき大王製紙																		
08 鶴見銅管																		
09 大王製紙																		
10 ニチバン																		
総計	59,800	73,059	91,323	91,323	91,323	123,500	135,000	145,000	145,000	150,000	150,000	170,000	170,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(単位：m³/日)

	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
2 勿来																		
1 本勿来	190,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	196,200	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150
01 クレハ	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
02 日本製紙	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
03 常磐共同火力		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
04 日本ロイヤル									1,200	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
05 大河																		
06 カネキ																		
2 南台																		
07 いわき大王製紙																	41,900	41,900
08 鶴見銅管																	24,500	24,500
09 大王製紙																	600	600
10 ニチバン																	14,800	14,800
総計	190,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	195,000	196,200	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	196,150	238,050	238,050

(単位：m³/日)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
2 勿来																		
1 本勿来	196,150	196,150	196,150	196,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	197,150	187,150	187,150
01 クレハ	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
02 日本製紙	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	60,000	60,000
03 常磐共同火力	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
04 日本ロイヤル	1,150	1,150	1,150	1,150														
05 大河					1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150				
06 カネキ															1,150	1,150	1,150	1,150
2 南台	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	41,900	39,900	39,900
07 いわき大王製紙	24,500	24,500	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	31,900	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300
08 鶴見銅管	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
09 大王製紙	14,800	14,800	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	600	600
10 ニチバン	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
総計	238,050	238,050	238,050	238,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	239,050	227,050	227,050

(単位：m/日)

	H30	H31	R2	R3	R4	R5
2 勿来						
1 本勿来	188,450	188,450	187,300	182,200	182,200	182,200
01 クレハ	120,000	120,000	120,000	117,600	117,600	117,600
02 日本製紙	60,000	60,000	60,000	57,300	57,300	57,300
03 常盤共同火力	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
04 日本ロイヤル						
05 大河						
06 カネキ	1,150	1,150				
2 南台	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900	39,900
07 いわき大王製紙	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300	39,300
08 鶴見銅管	600	600	600	600	600	600
09 大王製紙						
10 ニチバン						
総計	228,350	228,350	227,200	222,100	222,100	222,100

(3) 小名浜工業用水道

(単位：m³/日)

	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
3 小名浜																
01 小名浜製錬	80,000	120,000	150,000	240,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
02 日本化成	65,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	125,000	125,000	50,000
03 堺化学工業		58,000	58,000	58,000	68,000	68,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	84,000
04 東邦亜鉛						25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
05 新日本化学工業																75,000
06 新日本ソルト																
07 日本海水																
08 日本コム																
総計	145,000	328,000	358,000	448,000	518,000	543,000	625,000	625,000	625,000	625,000	625,000	625,000	625,000	550,000	550,000	534,000

(単位：m³/日)

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
3 小名浜																
01 小名浜製錬	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
02 日本化成	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	39,920
03 堺化学工業	72,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
04 東邦亜鉛	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
05 新日本化学工業	85,000	85,000	92,200	92,200	92,200	102,000	102,000	102,000	102,000	111,600	111,600					
06 新日本ソルト												111,600	111,600	111,600	111,600	111,600
07 日本海水																
08 日本コム	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	3,000	3,000		
総計	537,600	525,600	532,800	532,800	532,800	542,600	542,600	542,600	542,600	552,200	552,200	552,200	549,600	549,600	546,600	536,520

(単位：m³/日)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3 小名浜																
01 小名浜製錬	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
02 日本化成	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	39,920	35,920	35,920	35,920	35,920			
03 堺化学工業	70,000	75,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	67,000	67,000	67,000
04 東邦亜鉛	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
05 新日本化学工業																
06 新日本ソルト	111,600	111,600	111,600													
07 日本海水				111,600	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600	111,600	55,800	55,800	55,800	55,800
08 日本コム																
総計	546,520	551,520	546,520	546,520	546,520	546,520	546,520	546,520	542,520	542,520	542,520	486,720	447,800	447,800	447,800	447,800

(単位：m³/日)

	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
3 小名浜							
01 小名浜製錬	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
02 日本化成							
03 堺化学工業	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
04 東邦亜鉛	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
05 新日本化学工業							
06 新日本ソルト							
07 日本海水	55,800	55,800	55,800	55,800	55,800	55,800	55,800
08 日本コム							
総計	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800	447,800

(4) 相馬工業用水道

(単位：m³/日)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
4 相馬																			
01 相馬共同火力	7,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
02 東京有機化学工業	1,000	2,000	2,000																
03 ローム・アンド・ハース・ジャパン				2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
04 ダウ・ケミカル日本																			
05 DDPスペシャルティ・プロダクツ・ジャパン																			
06 ADEKA				600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
07 IHI							600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700
08 相馬方部衛生組合											300	300	300	300	300	300	300	300	300
09 相馬市														300	300	300	300	300	300
10 エム・セテック																			
11 環境省															600	2,100	2,100	2,100	5,100
12 中村環境																			
13 有明興業																			
14 石油資源開発																			
15 相馬エネルギーパーク																			
16 相馬エネルギーサポート																			
17 福島ガス発電																			
総計	8,000	16,000	16,000	16,600	16,600	16,600	17,200	17,200	17,200	17,200	17,500	17,500	17,500	17,800	18,400	19,900	20,000	20,000	23,000

(単位：m³/日)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5
4 相馬													
01 相馬共同火力	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
02 東京有機化学工業													
03 ローム・アンド・ハース・ジャパン	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000						
04 ダウ・ケミカル日本								2,000					
05 DDPスペシャルティ・プロダクツ・ジャパン									2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
06 ADEKA	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	700	700	700
07 IHI	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
08 相馬方部衛生組合	300	300	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
09 相馬市	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
10 エム・セテック	5,100	5,100	3,850	3,850	3,850								
11 環境省			1,800										
12 中村環境						600	600	600	600	600			
13 有明興業												600	600
14 石油資源開発							600	600	600	600	600	600	600
15 相馬エネルギーパーク								7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
16 相馬エネルギーサポート								600	600	600	600	600	600
17 福島ガス発電								600	600	600	600	600	600
総計	23,000	23,000	23,650	21,850	21,850	18,600	19,200	27,300	27,900	27,900	27,400	28,000	28,000

福島県企業局 令和5年度福島県企業局事業概要

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号（西庁舎12階）

電話 024-521-7572 FAX 024-521-7960

e-mail kigyou@pref.fukushima.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/14.html>

